

令和元年度

府中町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

府中町監査委員

府 監 委 発 第 2 0 号
令和 2 年 1 1 月 2 0 日

府中町長 佐藤 信治 様

府中町監査委員 土 井 精 二
同 力 山 彰

令和元年度 府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に
付された令和元年度府中町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その
他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況
に関する調書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算執行状況	5
(4) 財政状況	12
2 一般会計	15
(1) 一般会計歳入	15
(2) 一般会計歳出	29
3 特別会計	43
(1) 土地取得特別会計	45
(2) 国民健康保険特別会計	46
(3) 介護保険特別会計	48
(4) 後期高齢者医療特別会計	50
4 財産に関する調書	52

府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	55
第2 審査の結果	55

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要	56
2 審査意見	57

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「－」で示した。
- 4 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 皆増、皆減とは、前年度予算から全く新しい事業で予算額が増加したもの、又は事業が廃止されて予算額が「0」となったものを表示した。
- 6 構成比とは、各構成内容の全体に占める割合を表示した。

令和元年度

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

令和元年度府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和元年度府中町一般会計歳入歳出決算

同 土地取得特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 付属書類

令和元年度府中町各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月30日から10月23日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第233条第2項

4 審査の観点と方法

審査に付された上記の各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に定める様式を基準として作成されているかを確認し、次いでこれら計数が正確で関係諸帳簿と一致しているか、を観点として審査した。

また、予算の執行状況については書類審査に加え、必要に応じて関係職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合した結果、すべて正確で一致していると認められた。

また、予算の執行状況についても、関係法令等に遵守し、適正であると認められた。

1 決算の概況

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入177億7,350万円、歳出177億2,823万1千円で、前年度と比べて歳入が4億5,429万9千円(2.6%)、歳出が5億4,488万円(3.2%)それぞれ増加した。一般会計の形式収支は、4,526万9千円の黒字となった。

特別会計全体の決算額は、歳入94億627万4千円、歳出93億1,697万4千円であり、前年度と比べて歳入が18億9,681万7千円(16.8%)、歳出が15億6,565万6千円(14.4%)減少した。特別会計全体の形式収支は、8,9310万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入271億7,977万4千円、歳出270億4,520万5千円となり、決算規模を前年度と比較すると、歳入が14億4,251万8千円(5.0%)、歳出が10億2,077万6千円(3.6%)それぞれ減少した。一般会計及び特別会計を合計した形式収支は、1億3,456万9千円の黒字となった。

第 1 表 決 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分	年 度	歳 入 (A)	歳入対前年度比		歳 出 (B)	歳出対前年度比		形式収支 (C=A-B)
			増 減 額	率		増 減 額	率	
一般会計	令和元年度	17,773,500	454,299	2.6	17,728,231	544,880	3.2	45,269
	平成30年度	17,319,201	△ 2,186,517	△ 11.2	17,183,351	△ 2,254,240	△ 11.6	135,850
	平成29年度	19,505,718	△ 878,323	△ 4.3	19,437,591	△ 301,126	△ 1.5	68,127
	平成28年度	20,384,041	845,577	4.3	19,738,717	644,977	3.4	645,324
	平成27年度	19,538,464	4,362,613	28.7	19,093,740	4,190,403	28.1	444,724
特別会計	令和元年度	9,406,274	△ 1,896,817	△ 16.8	9,316,974	△ 1,565,656	△ 14.4	89,300
	平成30年度	11,303,091	△ 663,583	△ 5.5	10,882,630	△ 831,896	△ 7.1	420,461
	平成29年度	11,966,674	△ 133,565	△ 1.1	11,714,526	△ 282,664	△ 2.4	252,148
	平成28年度	12,100,239	△ 482,153	△ 3.8	11,997,190	△ 530,895	△ 4.2	103,049
	平成27年度	12,582,392	1,376,668	12.3	12,528,085	1,378,916	12.4	54,307
合計	令和元年度	27,179,774	△ 1,442,518	△ 5.0	27,045,205	△ 1,020,776	△ 3.6	134,569
	平成30年度	28,622,292	△ 2,850,100	△ 9.1	28,065,981	△ 3,086,136	△ 9.9	556,311
	平成29年度	31,472,392	△ 1,011,888	△ 3.1	31,152,117	△ 583,790	△ 1.8	320,275
	平成28年度	32,484,280	363,424	1.1	31,735,907	114,082	0.4	748,373
	平成27年度	32,120,856	5,739,281	2.5	31,621,825	5,569,319	1.3	499,031

(2) 決算収支

2-1) 一般会計

当初予算額176億9,140万4千円に、補正予算額9億8,520万8千円及び繰越事業費繰越財源充当額6億6,901万1千円を加えた予算現額193億4,562万3千円に対し、決算額は歳入総額177億7,350万円(対予算比91.9%)、歳出総額177億2,823万1千円(対予算比91.6%)であり、前年度と比べて、歳入総額は4億5,429万9千円(2.6%)、歳出総額は5億4,488万円(3.2%)それぞれ増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4,526万9千円、形式収支から翌年度へ繰り越す財源3,784万3千円を差し引いた実質収支は742万6千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,577万5千円の赤字となった。

なお、単年度収支に、府中町財政調整積立基金の積立金1,252万8千円を加え、積立金取崩額8,000万円を差し引いた実質単年度収支は、8,324万7千円の赤字となった。

第 2 表 一般会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当 初 予 算 額 (A)	18,679,450	21,442,662	18,239,299	16,884,857	17,691,404
補 正 予 算 額 (B)	1,124,360	1,561,706	503,629	1,464,684	985,208
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	812,876	713,104	2,560,225	535,463	669,011
予 算 現 額 (D = A + B + C)	20,616,686	23,717,472	21,303,153	18,885,004	19,345,623
歳 入 総 額 (E)	19,538,464	20,384,041	19,505,718	17,319,201	17,773,500
(歳入対予算現額比)	94.8	85.9	91.6	91.7	91.9
(歳入対前年度増減額)	4,362,613	845,577	△ 878,323	△ 2,186,517	454,299
(歳入対前年度増減率)	28.7	4.3	△ 4.3	△ 11.2	2.6
歳 出 総 額 (F)	19,093,740	19,738,717	19,437,591	17,183,351	17,728,231
(歳出対予算現額比)	92.6	83.2	91.2	91.0	91.6
(歳出対前年度増減額)	4,190,403	644,977	△ 301,126	△ 2,254,240	544,880
(歳出対前年度増減率)	28.1	3.4	△ 1.5	△ 11.6	3.2
形 式 収 支 (G = E - F)	444,724	645,324	68,127	135,850	45,269
翌年度繰越財源 (H)	15,464	135,434	37,248	112,649	37,843
実 質 収 支 (I = G - H)	429,260	509,890	30,879	23,201	7,426
単年度収支 (J = I - 前年度の I)	195,211	80,630	△ 479,011	△ 7,678	△ 15,775
積 立 金 (K)	466,210	214,902	255,152	18,424	12,528
繰上償還金 (L)	0	0	0	0	0
積立金取崩額 (M)	0	0	480,000	150,000	80,000
実 質 単 年 度 収 支 (N = J + K + L - M)	661,421	295,532	△ 703,859	△ 139,254	△ 83,247

(注) 1 積立金(K)は、府中町財政調整積立基金の積立金である。

2 積立金取崩額(M)は、府中町財政調整積立基金の取崩額である。

3 翌年度繰越財源は、翌年度繰越総額から、未収入特定財源を除いた額である。

2-2) 特別会計

当初予算額93億8,542万4千円に、補正予算額2億9,663万4千円を加えた予算現額96億8,205万8千円に対し、決算額は歳入総額94億627万4千円(対予算比97.2%)、歳出総額93億1,697万4千円(対予算比96.2%)であり、前年度と比べて、歳入総額は18億9,681万7千円(16.8%)、歳出総額は15億6,565万6千円(14.4%)減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び実質収支は8,930万円の黒字となった。

第 3 表 特別会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当 初 予 算 額 (A)	12,307,464	12,747,978	12,820,587	11,561,711	9,385,424
補 正 予 算 額 (B)	388,967	195,944	164,709	519,153	296,634
繰越事業費繰越財源充当額(C)	160,682	0	0	8,700	0
予算現額(D = A + B + C)	12,857,113	12,943,922	12,985,296	12,089,564	9,682,058
歳 入 総 額 (E)	12,582,392	12,100,239	11,966,674	11,303,091	9,406,274
(歳入対予算現額比)	97.9	93.5	92.2	93.5	97.2
(歳入対前年度増減額)	1,376,668	△ 482,153	△ 133,565	△ 663,583	△ 1,896,817
(歳入対前年度増減率)	12.3	△ 3.8	△ 1.1	△ 5.5	△ 16.8
歳 出 総 額 (F)	12,528,085	11,997,190	11,714,526	10,882,630	9,316,974
(歳出対予算現額比)	97.4	92.7	90.2	90.0	96.2
(歳出対前年度増減額)	1,378,916	△ 530,895	△ 282,664	△ 831,896	△ 1,565,656
(歳出対前年度増減率)	12.4	△ 4.2	△ 2.4	△ 7.1	△ 14.4
形式収支(G = E - F)	54,307	103,049	252,148	420,461	89,300
翌年度繰越財源(H)	0	0	0	100	0
実質収支(I = G - H)	54,307	103,049	252,148	420,361	89,300

(3) 予算執行状況

3-1) 歳入

令和元年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額193億4,562万3千円に対し、調定額178億9,227万9千円、収入済額177億7,350万円(対予算比91.9%、収納率99.3%)であり、不納欠損額は1,199万円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億678万9千円(対調定比0.6%)である。

特別会計全体の歳入決算額は、予算現額96億8,205万8千円に対し、調定額95億6,652万7千円、収入済額94億627万4千円(対予算比97.2%、収納率98.3%)であり、不納欠損額は2,819万3千円(対調定比0.3%)、収入未済額は1億3,206万円(対調定比1.4%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、予算現額290億2,768万1千円に対し、調定額274億5,880万6千円、収入済額271億7,977万4千円(対予算比93.6%、収納率99.0%)であり、不納欠損額は4,018万3千円(対調定比0.1%)、収入未済額は2億3,884万9千円(対調定比0.9%)である。

第 4 表 歳 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予 算比	不 納 欠損額	対調 定比	収入未済額	対調 定比	収 納 率	
									元年度	30年度
一 般 会 計	19,345,623	17,892,279	17,773,500	91.9	11,990	0.1	106,789	0.6	99.3	99.3
特 別 会 計	9,682,058	9,566,527	9,406,274	97.2	28,193	0.3	132,060	1.4	98.3	98.2
土 地 取 得	11	1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0
国民健康保険	4,938,580	4,864,295	4,723,027	95.6	21,516	0.4	119,752	2.5	97.1	96.8
下 水 道 事 業	—	—	—	...	—	...	—	...	...	99.1
介 護 保 険	3,988,576	3,949,140	3,937,793	98.7	3,672	0.1	7,675	0.2	99.7	99.5
後期高齢者医療	754,891	753,091	745,453	98.7	3,005	0.4	4,633	0.6	99.0	99.0
合 計	29,027,681	27,458,806	27,179,774	93.6	40,183	0.1	238,849	0.9	99.0	98.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-2) 歳出

令和元年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額193億4,562万3千円に対し、支出済額177億2,823万1千円(執行率91.6%)であり、翌年度繰越額は4億9,004万2千円(対予算比2.5%)、不用額は11億2,735万円(対予算比5.8%)である。

特別会計全体の歳出決算額は、予算現額96億8,205万8千円に対し、支出済額93億1,697万4千円(執行率96.2%)であり、不用額は3億6,508万4千円(対予算比3.8%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳出決算額は、予算現額290億2,768万1千円に対し、支出済額270億4,520万5千円(執行率93.2%)であり、翌年度繰越額は4億9,004万2千円(対予算比1.7%)、不用額は14億9,243万4千円(対予算比5.1%)である。

第 5 表 歳 出 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対予算比	翌年度繰越額	対予算比	不用額	対予算比	執 行 率	
								元年度	30年度
一 般 会 計	19,345,623	17,728,231	91.6	490,042	2.5	1,127,350	5.8	91.6	91.0
特 別 会 計	9,682,058	9,316,974	96.2	0	0.0	365,084	3.8	96.2	90.0
土 地 取 得	11	1	9.1	0	0.0	10	90.9	9.1	9.1
国民健康保険	4,938,580	4,713,172	95.4	0	0.0	225,408	4.6	95.4	94.1
下 水 道 事 業	—	—	...	—	...	—	...	—	70.1
介 護 保 険	3,988,576	3,860,068	96.8	0	0.0	128,508	3.2	96.8	94.4
後期高齢者医療	754,891	743,733	98.5	0	0.0	11,158	1.5	98.5	98.8
合 計	29,027,681	27,045,205	93.2	490,042	1.7	1,492,434	5.1	93.2	90.6

3-3) 歳入における財政分析

歳入を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の収納率は、一般会計が98.6%、特別会計が96.0%であり、前年度と比べて、一般会計と特別会計合計で0.1ポイント上回った。

第 6 表 自 主 財 源 の 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					元年度	30年度	対前年度ポイント差
一 般 会 計	17,892,279	17,773,500	11,990	106,789	99.3	99.3	0.0
自 主 財 源	8,260,549	8,141,770	11,990	106,789	98.6	98.6	0.0
依 存 財 源	9,631,730	9,631,730	0	0	100.0	100.0	0.0
特 別 会 計	9,566,527	9,406,274	28,193	132,060	98.3	98.2	0.1
自 主 財 源	4,000,635	3,840,382	28,193	132,060	96.0	96.0	0.0
依 存 財 源	5,565,892	5,565,892	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	27,458,806	27,179,774	40,183	238,849	99.0	98.9	0.1
自 主 財 源	12,261,184	11,982,152	40,183	238,849	97.7	97.6	0.1
依 存 財 源	15,197,622	15,197,622	0	0	100.0	100.0	0.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

主な自主財源の収納率は、一般会計の町税が98.6%、老人ホーム入所者負担金が100.0%、保育所入園者負担金が98.3%、道路占用料が100.0%、町営住宅使用料が99.6%、特別会計の国民健康保険税が86.6%、介護保険料が98.8%、後期高齢者医療保険料が98.7%である。

主な自主財源の収納率を前年度と比べてみると、一般会計では町税、道路占用料が昨年と同ポイントであり、老人ホーム入所者負担金が1.1ポイント、保育所入園者負担金が1.0ポイント上回り、町営住宅使用料が0.4ポイント下回った。また特別会計では、後期高齢者医療保険料が昨年と同ポイント、国民健康保険税が1.0ポイント、介護保険料が0.7ポイント上回った。

第 7 表 主な自主財源の収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率			
						元年度	30年度	ポイント差	29年度
一般会計	町 税	7,489,938	7,387,985	9,786	92,167	98.6	98.6	0.0	98.3
	現 年 課 税 分	7,391,627	7,355,554	579	35,494	99.5	99.6	△ 0.1	99.5
	滞 納 繰 越 分	98,311	32,431	9,207	56,673	33.0	32.8	0.2	25.8
	老人ホーム入所者負担金	4,646	4,646	0	0	100.0	98.9	1.1	98.1
	現 年 度 分	4,646	4,646	0	0	100.0	98.9	1.1	98.1
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
	保育所入園者負担金	216,720	213,117	2,204	1,399	98.3	97.3	1.0	96.9
	現 年 度 分	211,757	211,391	0	366	99.8	99.6	0.2	99.9
	滞 納 繰 越 分	4,963	1,726	2,204	1,033	34.8	11.8	23.0	20.0
	道 路 占 用 料	34,062	34,062	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現 年 度 分	34,062	34,062	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
	町営住宅使用料	18,157	18,093	0	64	99.6	100.0	△ 0.4	100.0
	現 年 度 分	18,157	18,093	0	64	99.6	100.0	△ 0.4	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
特別会計	国民健康保険税	1,053,525	912,257	21,516	119,752	86.6	85.6	1.0	83.2
	現 年 課 税 分	913,104	877,986	0	35,118	96.2	96.5	△ 0.3	96.0
	滞 納 繰 越 分	140,421	34,271	21,516	84,634	24.4	26.9	△ 2.5	23.2
	介 護 保 険 料	938,947	927,600	3,672	7,675	98.8	98.1	0.7	97.8
	現 年 度 分	926,164	922,529	0	3,635	99.6	99.4	0.2	99.2
	滞 納 繰 越 分	12,783	5,071	3,672	4,040	39.7	12.7	27.0	11.7
	後期高齢者医療保険料	593,164	585,526	3,005	4,633	98.7	98.7	0.0	98.8
	現 年 度 分	585,543	582,955	0	2,588	99.6	99.6	0.0	99.6
	滞 納 繰 越 分	7,621	2,571	3,005	2,045	33.7	20.2	13.5	29.4

※1 収入済額は調定外誤納額を含む。

2 町営住宅使用料は、駐車場使用料等を除く。

一般会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は81億4,177万円、依存財源は96億3,173万円である。前年度と比べて自主財源が4億2,507万4千円(5.0%)減少し、依存財源は8億7,937万3千円(10.0%)増加した。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源45.8%、依存財源54.2%であり、自主財源の構成比は、前年度比で3.7%減少した。

また、前年度と比較し、自主財源は町税並びに諸収入が減少し、依存財源は主に町債が増加した。

第 8 表 一般会計自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比		構成比 ポイント 差
	調 定 額	収 入 済 額	構成比	調 定 額	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	8,260,549	8,141,770	45.8	8,689,955	8,566,844	49.5	△ 425,074	△ 5.0	△ 3.7
町 税	7,489,938	7,387,985	41.6	7,662,346	7,555,643	43.6	△ 167,658	△ 2.2	△ 2.0
分担金及び負担金	234,553	230,946	1.3	305,353	297,544	1.7	△ 66,598	△ 22.4	△ 0.4
使用料及び手数料	108,480	108,415	0.6	109,783	109,783	0.7	△ 1,368	△ 1.2	△ 0.1
財 産 収 入	9,119	9,119	0.0	11,775	11,775	0.1	△ 2,656	△ 22.6	△ 0.1
寄 附 金	3,320	3,320	0.0	39,316	39,316	0.2	△ 35,996	△ 91.6	△ 0.2
繰 入 金	81,588	81,588	0.5	151,702	151,702	0.9	△ 70,114	△ 46.2	△ 0.4
繰 越 金	135,850	135,850	0.8	68,127	68,127	0.4	67,723	99.4	0.4
諸 収 入	197,701	184,547	1.0	341,553	332,954	1.9	△ 148,407	△ 44.6	△ 0.9
依 存 財 源	9,631,730	9,631,730	54.2	8,752,357	8,752,357	50.5	879,373	10.0	3.7
地 方 譲 与 税	80,401	80,401	0.5	79,121	79,121	0.5	1,280	1.6	0.0
利 子 割 交 付 金	8,980	8,980	0.1	18,977	18,977	0.1	△ 9,997	△ 52.7	0.0
配 当 割 交 付 金	39,039	39,039	0.2	33,140	33,140	0.2	5,899	17.8	0.0
株式等譲渡所得割交付金	20,443	20,443	0.1	24,055	24,055	0.1	△ 3,612	△ 15.0	0.0
地方消費税交付金	913,321	913,321	5.1	950,065	950,065	5.5	△ 36,744	△ 3.9	△ 0.4
自動車取得税交付金	15,271	15,271	0.1	27,650	27,650	0.2	△ 12,379	△ 44.8	△ 0.1
環境性能割交付金	4,333	4,333	0.0	—	—	...	4,333	皆増	—
地方特例交付金	100,738	100,738	0.6	37,955	37,955	0.2	62,783	165.4	0.4
地 方 交 付 税	994,817	994,817	5.6	946,572	946,572	5.4	48,245	5.1	0.2
交通安全対策特別交付金	5,503	5,503	0.0	6,062	6,062	0.0	△ 559	△ 9.2	0.0
国 庫 支 出 金	3,157,944	3,157,944	17.8	3,127,067	3,127,067	18.0	30,877	1.0	△ 0.2
県 支 出 金	1,389,429	1,389,429	7.8	1,256,268	1,256,268	7.3	133,161	10.6	0.5
町 債	2,901,511	2,901,511	16.3	2,245,425	2,245,425	13.0	656,086	29.2	3.3
合 計	17,892,279	17,773,500	100.0	17,442,312	17,319,201	100.0	454,299	2.6	—

※ 収入済額は調定外課納額を含む。

3-4) 歳出における財政分析

普通会計(一般会計及び一般会計等に属する特別会計)の支出済額を義務的経費と任意的経費に分類すると、義務的経費が96億102万1千円、任意的経費が73億2,837万円であり、前年度と比べると、義務的経費は2億9,354万7千円(3.2%)増加し、任意的経費は2億3,575万1千円(3.1%)減少した。

義務的経費が増加した主な要因は、子育てのための施設等利用給付事業の皆増などの影響により扶助費が増額したためである。

また、任意的経費が減少した主な要因は、向洋駅周辺土地地区画整理事業費の減額により、普通建設事業費が前年度に比べ減額したことによるものである。

以上の結果、義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が56.7%、任意的経費が43.3%となった。

第 9 表 普通会計義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		対前年度比		平成30年度		対前年度比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	9,601,021	56.7	293,547	3.2	9,307,474	55.1	172,225	1.9	1.6
人 件 費	2,973,612	17.6	△ 28,798	△ 1.0	3,002,410	17.8	85,705	2.9	△ 0.2
扶 助 費	4,946,532	29.2	268,276	5.7	4,678,256	27.7	79,687	1.7	1.5
公 債 費	1,680,877	9.9	54,069	3.3	1,626,808	9.6	6,833	0.4	0.3
任 意 的 経 費	7,328,370	43.3	△ 235,751	△ 3.1	7,564,121	44.9	△ 2,592,703	△ 25.5	△ 1.6
物 件 費	2,096,000	12.4	121,318	6.1	1,974,682	11.7	△ 16,356	△ 0.8	0.7
維 持 補 修 費	60,492	0.4	△ 31,068	△ 33.9	91,560	0.6	△ 24,141	△ 20.9	△ 0.2
補 助 費 等	1,474,754	8.7	372,491	33.8	1,102,263	6.5	△ 38,783	△ 3.4	2.2
普通建設事業費	1,718,437	10.1	△ 115,875	△ 6.3	1,834,312	10.9	△ 2,668,747	△ 59.3	△ 0.8
災害復旧事業費	332,627	2.0	△ 102,553	△ 23.6	435,180	2.6	435,180	皆増	△ 0.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
積 立 金	25,421	0.1	△ 14,437	△ 36.2	39,858	0.2	△ 216,432	△ 84.4	△ 0.1
貸 付 金	93,562	0.6	56,562	152.9	37,000	0.2	0	0.0	0.4
繰 出 金	1,527,077	9.0	△ 522,189	△ 25.5	2,049,266	12.2	△ 63,424	△ 3.0	△ 3.2
合 計	16,929,391	100.0	57,796	0.3	16,871,595	100.0	554,130	3.0	—

※ 支出済額は、地方財政状況調査表及び地方財政状況調査検収調書を基に算出した額である。また、義務的経費の人件費には普通建設事業費支弁及び災害復旧事業費支弁に係る職員の人件費が含まれている。

3-5) 不納欠損額・収入未済額の概況

ア) 不納欠損額の概況

不納欠損額は、一般会計では1,199万円(対調定比0.1%)であり、前年度と比べて333万円(21.7%)減少し、特別会計全体では2,819万千円(対調定比0.3%)であり、前年度と比べて31万3千円(1.1%)増加した。

第 10 表 不 納 欠 損 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令 和 元 年 度			対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	調 定 額	不納欠損額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	17,785	17,684	23,578	15,320	17,892,279	11,990	0.1	△ 3,330	△ 21.7
特 別 会 計	32,800	26,912	28,178	27,880	9,566,527	28,193	0.3	313	1.1
土 地 取 得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	26,135	19,700	21,202	21,036	4,864,295	21,516	0.4	480	2.3
下水道事業	408	350	544	347	—	—	...	△ 347	皆減
介護保険	5,332	5,149	5,718	5,718	3,949,140	3,672	0.1	△ 2,046	△ 35.8
後期高齢者医療	925	1,713	714	714	753,091	3,005	0.4	2,291	320.9
合 計	50,585	44,596	51,576	51,756	27,458,806	40,183	0.1	△ 11,573	△ 22.4

(不納欠損額の内訳)

一 般 会 計	不 納 欠 損 額	特 別 会 計	不 納 欠 損 額
町 税	9,786	国 民 健 康 保 険 税	21,516
分担金及び負担金(保育所入園者負担金)	2,204	介 護 保 険 料	3,672
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,005

イ) 収入未済額の概況

収入未済額は、一般会計では1億678万9千円(対調定比0.6%)であり、前年度と比べて100万2千円(0.9%)減少し、特別会計全体では1億3,206万円(対調定比1.4%)であり、前年度と比べて4,321万4千円(24.7%)減少した。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令 和 元 年 度			対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	収入未済額	調 定 額	収入未済額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	152,621	135,076	122,589	107,791	17,892,279	106,789	0.6	△ 1,002	△ 0.9
特 別 会 計	272,599	235,010	202,822	175,274	9,566,527	132,060	1.4	△ 43,214	△ 24.7
土 地 取 得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	247,583	210,984	178,730	141,288	4,864,295	119,752	2.5	△ 21,536	△ 15.2
下水道事業	5,573	5,113	4,795	15,210	—	—	...	△ 15,210	皆減
介護保険	13,587	13,421	13,663	12,216	3,949,140	7,675	0.2	△ 4,541	△ 37.2
後期高齢者医療	5,856	5,492	5,634	6,560	753,091	4,633	0.6	△ 1,927	△ 29.4
合 計	425,220	370,086	325,411	283,065	27,458,806	238,849	0.9	△ 44,216	△ 15.6

(収入未済額の主なもの)

(単位:千円、%)

区 分	項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	町 税	92,167	95,011	△2,844	△3.0
	分担金及び負担金(保育所入園者負担金等)	1,403	5,011	△3,608	△72.0
	諸 収 入 (雑 入 等)	13,154	7,769	5,385	69.3
特 別 会 計	項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	119,752	141,288	△21,536	△15.2
下 水 道 事 業	下 水 道 事 業 費 負 担 金	—	515	△515	皆減
	公 共 下 水 道 使 用 料	—	14,054	△14,054	皆減
	水洗便所改造資金貸付金元利収入	—	640	△640	皆減
介護保険	介 護 保 険 料	7,675	12,216	△4,541	△37.2
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,633	6,560	△1,927	△29.4

ウ) 不用額の概況

不用額は、一般会計では11億2,735万円(対予算比5.8%)であり、前年度と比べて9,470万8千円(9.2%)増加し、特別会計全体では3億6,508万4千円(対予算比3.8%)であり、前年度と比べて5億8,533万円(61.6%)減少した。

第 12 表 不 用 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令 和 元 年 度			対前年度比	
	不 用 額	不 用 額	不 用 額	不 用 額	予算現額	不 用 額	対予算比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	809,842	1,418,530	1,330,099	1,032,642	19,345,623	1,127,350	5.8	94,708	9.2
特 別 会 計	329,028	946,732	1,262,070	950,414	9,682,058	365,084	3.8	△585,330	△61.6
土地取得	15	15	10	10	11	10	90.9	0	0.0
国民健康保険	29,777	284,052	544,116	300,113	4,938,580	225,408	4.6	△74,705	△24.9
下水道事業	132,747	155,924	152,101	416,838	—	—	...	△416,838	皆減
介護保険	144,279	501,777	563,106	225,121	3,988,576	128,508	3.2	△96,613	△42.9
後期高齢者医療	22,210	4,964	2,737	8,332	754,891	11,158	1.5	2,826	33.9
合 計	1,138,870	2,365,262	2,592,169	1,983,056	29,027,681	1,492,434	5.1	△490,622	△24.7

(不用額の主なもの)

一 般 会 計			不 用 額	特 別 会 計		不 用 額
総 務	費		88,702	国 民 健 康 保 険	保 険 給 付 費	205,519
民 生	費		247,593	介 護 保 険	保 険 給 付 費	96,730
衛 生	費		124,700		地域支援事業費	23,707
土 木	費		251,523	後 期 高 齢 者 医 療	広域連合納付金	6,254
教 育	費		251,465			
災 害 復 旧	費		62,819			

(4) 財政状況

4-1) 財政指標

第 13 表 主 な 財 政 指 標 の 推 移

(経常収支比率の単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.860	0.873	0.906	0.917	0.906
経 常 収 支 比 率	93.8	91.2	102.9	97.5	98.6
(経 常 収 支 比 率)	101.3	95.1	108.5	105.8	107.9

(資料) 地方交付税算定台帳、地方財政状況調査表

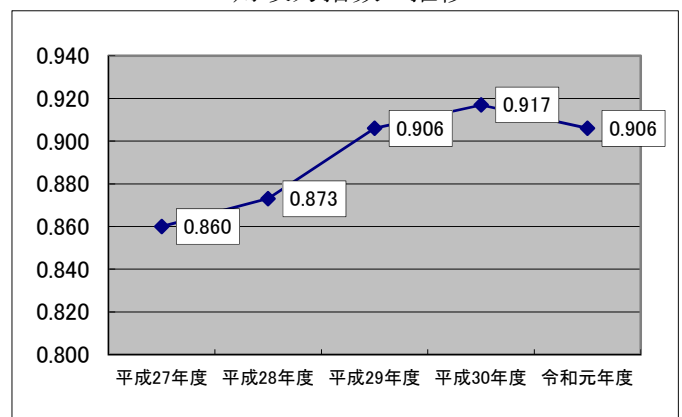
(注) (経常収支比率)欄は、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の当該数値を示す。

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和元年度の財政力指数は0.906で、前年度と比べて0.011ポイント下回っており、財政力は、やや低下傾向にある。

《 財政力指数の推移 》

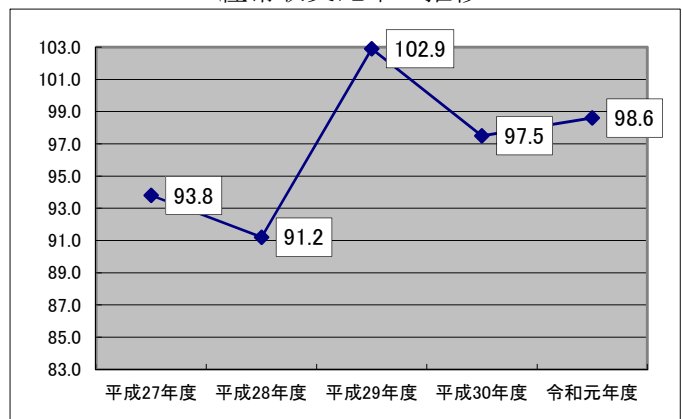


イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和元年度の経常収支比率は、前年度の97.5%から98.6%となり、1.1ポイント上回った。この主な要因は、普通交付税及び減収補てん債の増収により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ2,977万円増加し、分子となる経常経費充当一般財源が扶助費や補助費等の増加により、前年度と比べ1億3,713万2千円増加し、分母より分子が増加したためである。

《 経常収支比率の推移 》



なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は、107.9%である。

* 財政指標の定義及び参考資料

A) 財政指標の定義

- 1 財政力指数は、 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ によって算定した数値の、当該年度以前3か年の平均値である。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100(\%)$$

B) 基準財政収入額及び基準財政需要額の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額	5,822,096	6,499,178	7,423,019	6,400,606	6,452,564
基準財政需要額	6,829,063	7,166,792	7,759,009	7,213,929	7,383,931

(資料)地方交付税算定台帳

4-2) 町債現在高の状況

町債の令和元年度末現在高は、332億3,939万3千円であり、会計別では一般会計が251億2,280万3千円、下水道事業会計が81億1,659万円である。

町債の令和元年度末現在高は、前年度と比べて4億584万2千円(1.2%)増加した。要因は、一般会計が5億5,956万4千円(2.3%)増加し、下水道事業特別会計が1億5,372万2千円(1.9%)減少したためである。

第 14 表 町債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度末 現在高	令和元年度中 起債高	元金償還金	平成30年度末 現在高	対 前 年 度 比	
					増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	25,122,803	2,901,511	2,341,947	24,563,239	559,564	2.3
総 務 債	189,156	144,300	9,655	54,511	134,645	247.0
民 生 債	391,594	310,316	316,169	397,447	△5,853	△1.5
衛 生 債	53,379	0	4,451	57,830	△4,451	△7.7
農 林 業 債	46,702	0	9,574	56,276	△9,574	△17.0
土 木 債	7,208,114	525,604	447,819	7,130,329	77,785	1.1
消 防 債	467,967	44,000	46,215	470,182	△2,215	△0.5
教 育 債	6,798,480	372,516	333,334	6,759,298	39,182	0.6
災 害 復 旧 債	273,077	121,500	175	151,752	121,325	79.9
減 税 補 て ん 債	149,896	0	45,302	195,198	△45,302	△23.2
減 収 補 て ん 債	1,016,516	504,210	314,656	826,962	189,554	22.9
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	8,527,922	879,065	814,597	8,463,454	64,468	0.8
下 水 道 事 業 会 計	8,116,590	470,232	623,954	8,270,312	△153,722	△1.9
合 計	33,239,393	3,371,743	2,965,901	32,833,551	405,842	1.2

(資料) 現在高調書(予算台帳)

C) 経常収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
経常一般財源収入額 (A)	10,005,040	100.0	9,975,270	100.0	29,770	0.3
	<i>9,136,045</i>	—	<i>9,189,301</i>	—	<i>△53,256</i>	<i>△0.6</i>
町 税	6,978,407	69.7	7,154,797	71.7	△176,390	△2.5
地 方 譲 与 税	80,401	0.8	79,121	0.8	1,280	1.6
利 子 割 交 付 金	8,980	0.1	18,977	0.2	△9,997	△52.7
配 当 割 交 付 金	39,039	0.4	33,140	0.3	5,899	17.8
株式等譲渡所得割交付金	20,443	0.2	24,055	0.2	△3,612	△15.0
地 方 消 費 税 交 付 金	913,321	9.1	950,065	9.5	△36,744	△3.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,272	0.2	27,650	0.3	△12,378	△44.8
自動車税環境性能割交付金	4,333	0.0	—	—	4,333	皆増
地 方 特 例 交 付 金	100,738	1.0	37,955	0.4	62,783	165.4
地 方 交 付 税	924,864	9.2	813,323	8.1	111,541	13.7
交通安全対策特別交付金	5,503	0.1	6,062	0.1	△559	△9.2
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使 用 料	39,267	0.4	38,066	0.4	1,201	3.2
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	5,422	0.1	6,037	0.1	△615	△10.2
諸 収 入	55	0.0	53	0.0	2	3.8
町 債	868,995	8.7	785,969	7.9	83,026	10.6
経常経費充当一般財源(B)	9,861,829	100.0	9,724,697	100.0	137,132	1.4
人 件 費	2,681,998	27.2	2,681,881	27.6	117	0.0
扶 助 費	1,419,443	14.4	1,363,363	14.0	56,080	4.1
公 債 費	1,672,627	17.0	1,622,039	16.7	50,588	3.1
物 件 費	1,734,759	17.6	1,685,649	17.3	49,110	2.9
維 持 補 修 費	57,123	0.6	78,753	0.8	△21,630	△27.5
補 助 費 等	1,056,611	10.7	739,419	7.6	317,192	42.9
繰 出 金	1,239,268	12.5	1,553,593	16.0	△314,325	△20.2
経 常 余 剰 (C=A-B)	143,211	—	250,573	—	△107,362	△42.8
	△ 725,784		△ 535,396		△190,388	35.6

(資料) 地方財政状況調査表

※ 経常一般財源収入額欄(斜書)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に算入しない場合の当該数値を示す。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額193億4,562万3千円に対し、調定額178億9,227万9千円、収入済額177億7,350万円(対予算比91.9%、収納率99.3%)であり、不納欠損額は1,199万円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億678万9千円(対調定比0.6%)である。

収入済額は、前年度と比べて4億5,429万9千円(2.6%)増加した。

その主な要因は、町税が1億6,765万8千円(2.2%)、諸収入が1億4,840万7千円(44.6%)、繰入金が7,011万4千円(46.2%)、それぞれ減少したものの、主として、町債が6億5,608万6千円(29.2%)、県支出金が1億3,316万1千円(10.6%)、繰越金が6,772万3千円(99.4%)、増加したためである。

第 15 表 一般会計歳入の決算状況

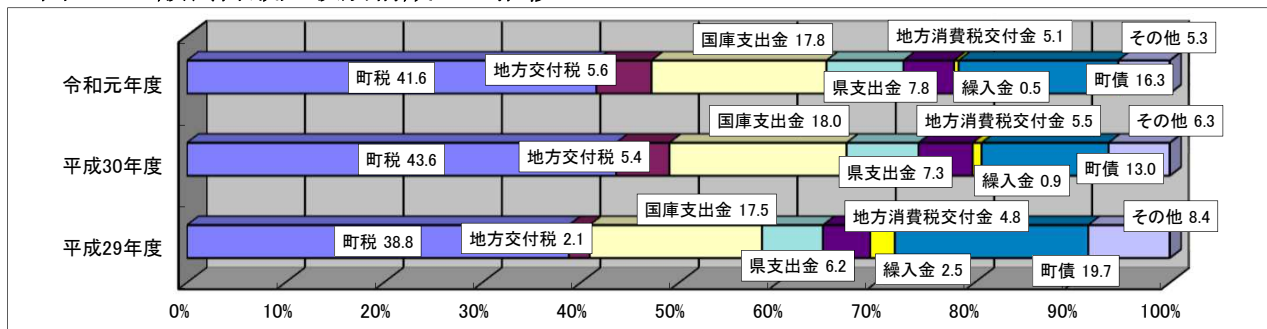
(単位:千円、%)

款	令和元年度						30年度	29年度
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	構成比	構成比
町 税	7,378,650	7,489,938	7,387,985	9,786	92,167	41.6	43.6	38.8
地 方 譲 与 税	81,127	80,401	80,401	0	0	0.5	0.5	0.4
利 子 割 交 付 金	18,232	8,980	8,980	0	0	0.1	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金	42,427	39,039	39,039	0	0	0.2	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,054	20,443	20,443	0	0	0.1	0.1	0.2
地方消費税交付金	940,792	913,321	913,321	0	0	5.1	5.5	4.8
自動車取得税交付金	16,498	15,271	15,271	0	0	0.1	0.2	0.1
環境性能割交付金	5,418	4,333	4,333	0	0	0.0	...	...
地方特例交付金	104,992	100,738	100,738	0	0	0.6	0.2	0.2
地 方 交 付 税	984,673	994,817	994,817	0	0	5.6	5.4	2.1
交通安全対策特別交付金	5,884	5,503	5,503	0	0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	276,155	234,553	230,946	2,204	1,403	1.3	1.7	1.9
使用料及び手数料	114,252	108,480	108,415	0	65	0.6	0.7	0.6
国 庫 支 出 金	3,563,934	3,157,944	3,157,944	0	0	17.8	18.0	17.5
県 支 出 金	1,420,866	1,389,429	1,389,429	0	0	7.8	7.3	6.2
財 産 収 入	8,365	9,119	9,119	0	0	0.0	0.1	0.3
寄 附 金	3,500	3,320	3,320	0	0	0.0	0.2	0.0
繰 入 金	368,847	81,588	81,588	0	0	0.5	0.9	2.5
繰 越 金	135,850	135,850	135,850	0	0	0.8	0.4	3.3
諸 収 入	171,991	197,701	184,547	0	13,154	1.0	1.9	1.1
町 債	3,668,116	2,901,511	2,901,511	0	0	16.3	13.0	19.7
合 計	19,345,623	17,892,279	17,773,500	11,990	106,789	100.0	100.0	100.0
区 分	収入済額/予算現額		収納率	不納欠損額/調定額		収入未済額/調定額		
	91.9		99.3	0.1		0.6		

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

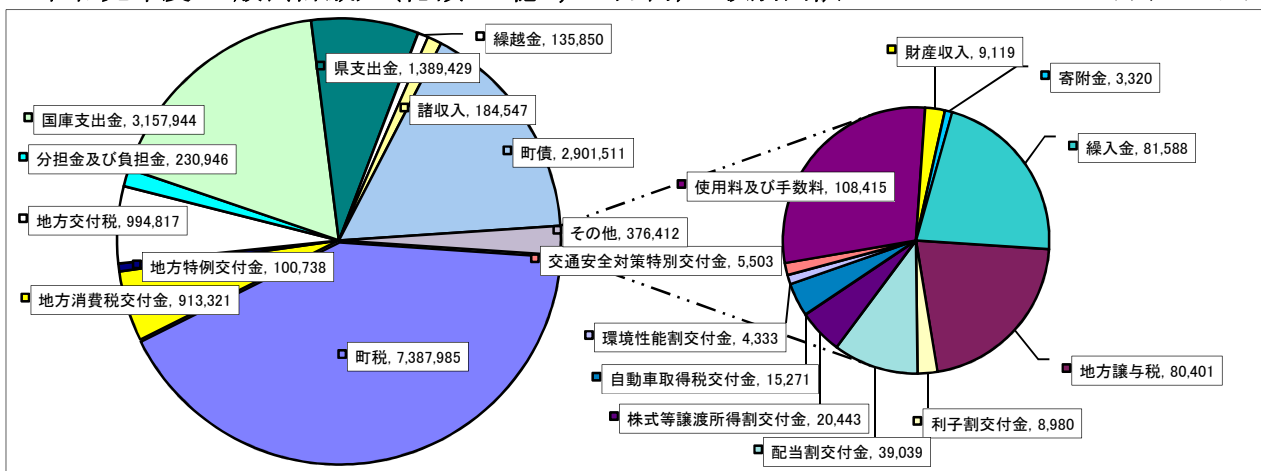
図 1 一般会計歳入款別構成比の推移

(単位: %)



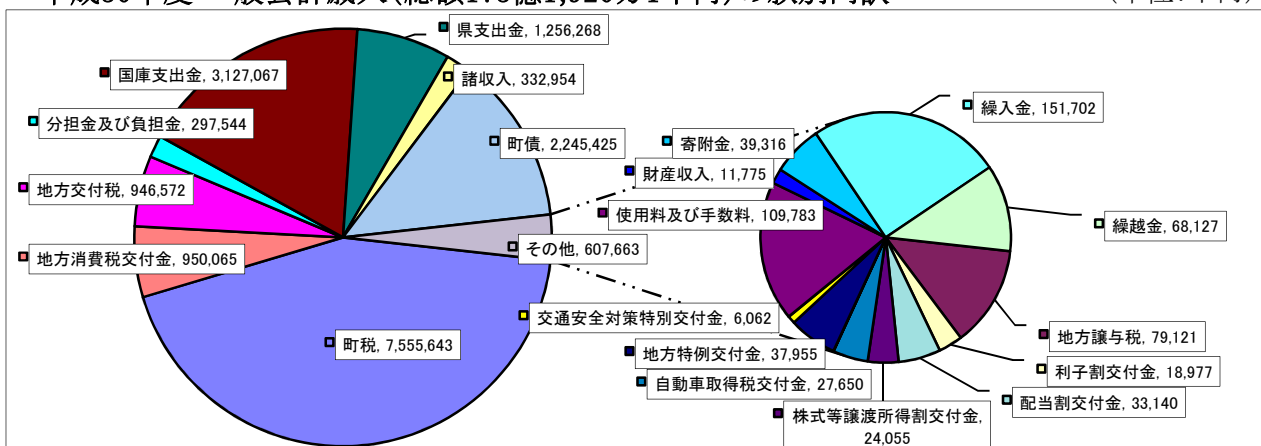
令和元年度 一般会計歳入(総額177億7,350万円)の款別内訳

(単位: 千円)



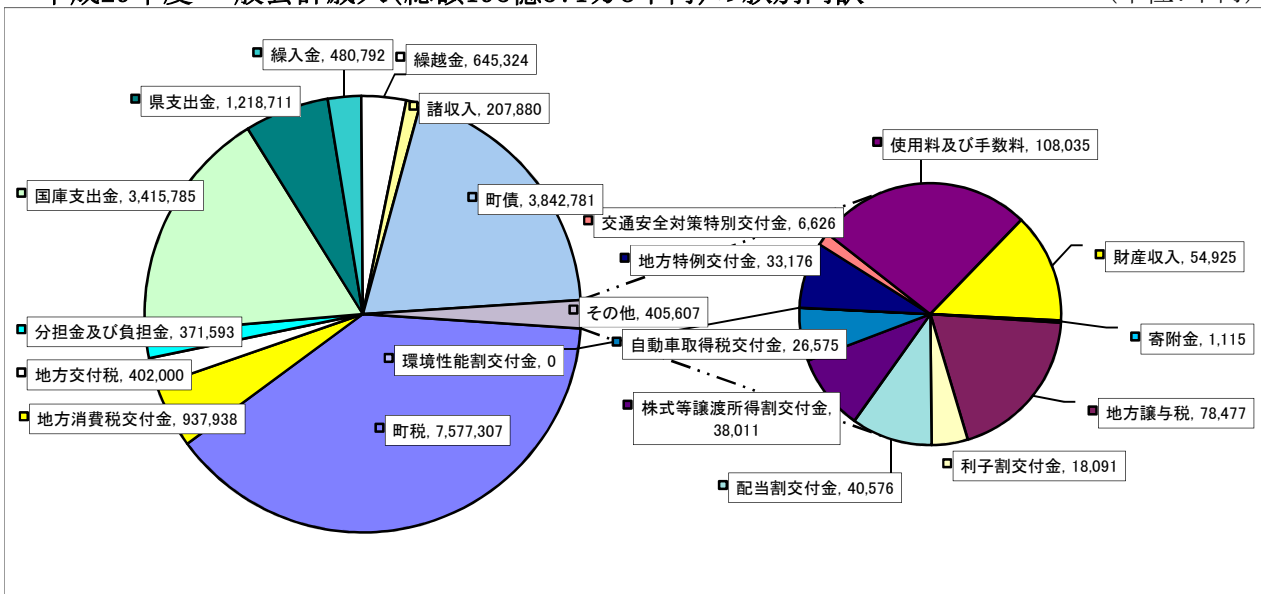
平成30年度 一般会計歳入(総額173億1,920万1千円)の款別内訳

(単位: 千円)



平成29年度 一般会計歳入(総額195億571万8千円)の款別内訳

(単位: 千円)



1-1) 町税

令和元年度の決算額は、予算現額73億7,865万円に対し、調定額74億8,993万8千円、収入済額73億8,798万5千円(対予算比100.1%, 収納率98.6%)であり、不納欠損額978万6千円(対調定比0.1%)、収入未済額9,216万7千円(対調定比1.2%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億6,765万8千円(2.2%)減少した。この要因は、町民税(個人)が6,123万1千円、固定資産税が2,414万8千円増加したものの、主として、町民税(法人)が2億6,932万9千円減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比べて190万6千円(16.3%)減少した。

不納欠損額の内訳は、町民税742万1千円(構成比75.8%)、固定資産税190万4千円(構成比19.5%)、軽自動車税24万7千円(構成比2.5%)、都市計画税21万4千円(構成比2.2%)である。

収入未済額は前年度と比べて284万4千円(3.0%)減少した。

収入未済額の内訳は、町民税6,411万9千円(構成比69.5%)、固定資産税2,346万7千円(構成比25.5%)、軽自動車税156万3千円(構成比1.7%)、都市計画税301万8千円(構成比3.3%)である。

町税の収納率は98.6%で、前年度と同率となっている。

第 16 表 町税の決算状況(1)

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	7,378,650	7,489,938	7,387,985	9,786	92,167	100.1	0.1	1.2	98.6
平成30年度	7,835,564	7,662,346	7,555,643	11,692	95,011	96.4	0.2	1.2	98.6
増 減 額	△ 456,914	△ 172,408	△ 167,658	△ 1,906	△ 2,844	—	—	—	—
増 減 率	△ 5.8	△ 2.3	△ 2.2	△ 16.3	△ 3.0	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 17 表 町税の決算状況(2)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 税	7,387,985	100.0	7,555,643	100.0	△ 167,658	△ 2.2
町 民 税	3,680,717	49.8	3,888,815	51.5	△ 208,098	△ 5.4
(個 人)	3,314,248	44.9	3,253,017	43.1	61,231	1.9
(法 人)	366,469	5.0	635,798	8.4	△ 269,329	△ 42.4
固 定 資 産 税	2,939,303	39.8	2,915,155	38.6	24,148	0.8
軽 自 動 車 税	88,527	1.2	85,119	1.1	3,408	4.0
た ば こ 税	269,860	3.7	265,708	3.5	4,152	1.6
都 市 計 画 税	409,578	5.5	400,846	5.3	8,732	2.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 18 表 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
			欠 損 額	構成比	未 済 額	構成比	元年度	30年度	29年度
町 税	7,489,938	7,387,985	9,786	100.0	92,167	100.0	98.6	98.6	98.3
現年課税分	7,391,627	7,355,554	579	5.9	35,494	38.5	99.5	99.6	99.5
滞納繰越分	98,311	32,431	9,207	94.1	56,673	61.5	33.0	32.8	25.8
町 民 税	3,752,257	3,680,717	7,421	75.8	64,119	69.5	98.1	98.1	97.8
現年課税分	3,684,091	3,660,213	579	7.8	23,299	36.3	99.4	99.5	99.3
滞納繰越分	68,166	20,504	6,842	92.2	40,820	63.7	30.1	30.9	24.4
個 人 税	3,382,690	3,314,248	6,894	92.9	61,548	96.0	98.0	97.9	97.6
現年課税分	3,318,237	3,294,884	521	7.6	22,832	37.1	99.3	99.4	99.3
滞納繰越分	64,453	19,364	6,373	92.4	38,716	62.9	30.0	28.0	24.7
法 人 税	369,567	366,469	527	7.1	2,571	4.0	99.2	99.3	98.7
現年課税分	365,854	365,329	58	11.0	467	18.2	99.9	99.8	99.2
滞納繰越分	3,713	1,140	469	89.0	2,104	81.8	30.7	57.7	18.8
固 定 資 産 税	2,964,674	2,939,303	1,904	19.5	23,467	25.5	99.1	99.1	98.8
現年課税分	2,939,529	2,929,346	0	0.0	10,183	43.4	99.7	99.7	99.6
滞納繰越分	25,145	9,957	1,904	100.0	13,284	56.6	39.6	37.2	27.8
軽 自 動 車 税	90,337	88,527	247	2.5	1,563	1.7	98.0	97.6	97.2
軽 自 動 車 税	89,744	87,934	247	100.0	1,563	100.0	98.0	97.6	97.2
現年課税分	87,889	87,296	0	0.0	593	37.9	99.3	99.3	99.0
滞納繰越分	1,855	638	247	100.0	970	62.1	34.4	29.3	30.9
環 境 性 能 割	593	593	0	0.0	0	0.0	100.0	—	—
た ば こ 税	269,860	269,860	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	269,860	269,860	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	412,810	409,578	214	2.2	3,018	3.3	99.2	99.2	99.0
現年課税分	409,665	408,246	0	0.0	1,419	47.0	99.7	99.7	99.6
滞納繰越分	3,145	1,332	214	100.0	1,599	53.0	42.4	42.4	34.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

※ 環境性能割は現年課税分を含む。

1-2) 地方譲与税

令和元年度の決算額は、予算現額8,112万7千円に対し、調定額8,040万1千円、収入済額8,040万1千円(対予算比99.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて128万円(1.6%)増加した。

第 19 表 地方譲与税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	81,127	80,401	80,401	0	0	99.1	0.0	0.0	100.0
平成30年度	78,116	79,121	79,121	0	0	101.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	3,011	1,280	1,280	0	0	—	—	—	—
増 減 率	3.9	1.6	1.6	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方譲与税	80,401	100.0	79,121	100.0	1,280	1.6
地方揮発油譲与税	20,209	25.1	22,845	28.9	△2,636	△11.5
自動車重量譲与税	58,201	72.4	56,276	71.1	1,925	3.4
森林環境譲与税	1,991	2.5	—	...	1,991	皆増

1-3) 利子割交付金

令和元年度の決算額は、予算現額1,823万2千円に対し、調定額898万円、収入済額898万円(対予算比49.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて999万7千円(52.7%)減少した。

第 20 表 利子割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対調定額比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	18,232	8,980	8,980	0	0	49.3	0.0	0.0	100.0
平成30年度	18,597	18,977	18,977	0	0	102.0	0.0	0.0	100.0
増減額	△365	△9,997	△9,997	0	0	—	—	—	—
増減率	△2.0	△52.7	△52.7	0.0	0.0	—	—	—	—

1-4) 配当割交付金

令和元年度の決算額は、予算現額4,242万7千円に対し、調定額3,903万9千円、収入済額3,903万9千円(対予算比92.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて589万9千円(17.8%)増加した。

第 21 表 配当割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対調定額比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	42,427	39,039	39,039	0	0	92.0	0.0	0.0	100.0
平成30年度	37,148	33,140	33,140	0	0	89.2	0.0	0.0	100.0
増減額	5,279	5,899	5,899	0	0	—	—	—	—
増減率	14.2	17.8	17.8	0.0	0.0	—	—	—	—

1-5) 株式等譲渡所得割交付金

令和元年度の決算額は、予算現額3,505万4千円に対し、調定額2,044万3千円、収入済額2,044万3千円(対予算比58.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて361万2千円(15.0%)減少した。

第 22 表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対調定額比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	35,054	20,443	20,443	0	0	58.3	0.0	0.0	100.0
平成30年度	35,411	24,055	24,055	0	0	67.9	0.0	0.0	100.0
増減額	△357	△3,612	△3,612	0	0	—	—	—	—
増減率	△1.0	△15.0	△15.0	0.0	0.0	—	—	—	—

1-6) 地方消費税交付金

令和元年度の決算額は、予算現額9億4,079万2千円に対し、調定額9億1,332万1千円、収入済額9億1,332万1千円(対予算比97.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて3,674万4千円(3.9%)減少した。

第 23 表 地方消費税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	940,792	913,321	913,321	0	0	97.1	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	940,149	950,065	950,065	0	0	101.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	643	△ 36,744	△ 36,744	0	0	—	—	—	—
増 減 率	0.1	△ 3.9	△ 3.9	0.0	0.0	—	—	—	—

1-7) 自動車取得税交付金

令和元年度の決算額は、予算現額1,649万8千円に対し、調定額1,527万1千円、収入済額1,527万1千円(対予算比92.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,237万9千円(44.8%)減少した。

第 24 表 自動車取得税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	16,498	15,271	15,271	0	0	92.6	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	26,592	27,650	27,650	0	0	104.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 10,094	△ 12,379	△ 12,379	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 38.0	△ 44.8	△ 44.8	0.0	0.0	—	—	—	—

1-8) 環境性能割交付金

令和元年度の決算額は、予算現額541万8千円に対し、調定額433万3千円、収入済額433万3千円(対予算比80.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて433万3千円(皆増)増加した。

第 25 表 環境性能割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	5,418	4,333	4,333	0	0	80.0	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	—	—	—	—	—	...	...	...	—
増 減 額	5,418	4,333	4,333	0	0	—	—	—	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0	—	—	—	—

1-9) 地方特例交付金

令和元年度の決算額は、予算現額1億499万2千円に対し、調定額1億73万8千円、収入済額1億73万8千円(対予算比95.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて6,278万3千円(165.4%)増加した。

第 26 表 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	104,992	100,738	100,738	0	0	95.9	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	38,572	37,955	37,955	0	0	98.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	66,420	62,783	62,783	0	0	—	—	—	—
増 減 率	172.2	165.4	165.4	0.0	0.0	—	—	—	—

1-10) 地方交付税

令和元年度の決算額は、予算現額9億8,467万3千円に対し、調定額9億9,481万7千円、収入済額9億9,481万7千円(対予算比101.0%、収納率100.0%)である。収入済額は、前年度と比べて普通交付税が1億1,154万1千円増加し、特別交付税が6,329万6千円減少した。

第 27 表 地方交付税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	984,673	994,817	994,817	0	0	101.0	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	873,821	946,572	946,572	0	0	108.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	110,852	48,245	48,245	0	0	—	—	—	—
増 減 率	12.7	5.1	5.1	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	994,817	100.0	946,572	100.0	48,245	5.1
普通交付税	924,864	93.0	813,323	85.9	111,541	13.7
特別交付税	69,953	7.0	133,249	14.1	△63,296	△47.5

普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に、財源不足額(基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額)に応じて交付されるものである。

令和元年度の基準財政需要額は73億8,393万1千円であり、前年度と比べて1億7,000万2千円(2.4%)増加し、基準財政収入額は64億5,256万4千円であり、前年度と比べて5,195万8千円(0.8%)増加した。

その結果、財源不足額が9億3,136万7千円となり、調整額(基準財政需要額×調整率)を除いた9億2,486万4千円が普通交付税として交付された。

第 28 表 基準財政需要額及び基準財政収入額

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	7,383,931	7,213,929	170,002	2.4
基 準 財 政 収 入 額	6,452,564	6,400,606	51,958	0.8
財源不足額(交付基準額)	931,367	813,323	118,044	14.5

(資料)地方交付税算定台帳

1-11) 交通安全対策特別交付金

令和元年度の決算額は、予算現額588万4千円に対し、調定額550万3千円、収入済額550万3千円(対予算比93.5%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて55万9千円(9.2%)減少した。

第 29 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	5,884	5,503	5,503	0	0	93.5	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	7,203	6,062	6,062	0	0	84.2	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 1,319	△ 559	△ 559	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 18.3	△ 9.2	△ 9.2	0.0	0.0	—	—	—	—

1-12) 分担金及び負担金

令和元年度の決算額は、予算現額2億7,615万5千円に対し、調定額2億3,455万3千円、収入済額2億3,094万6千円(対予算比83.6%、収納率98.5%)であり、不納欠損額は220万4千円(対調定比0.9%)、収入未済額は140万3千円(対調定比0.6%)である。

不納欠損額は、保育所入園者負担金220万4千円である。

収入済額は、前年度と比べて6,659万8千円(22.4%)減少した。

第 30 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	276,155	234,553	230,946	2,204	1,403	83.6	0.9	0.6	98.5
平成 30 年度	296,216	305,353	297,544	2,798	5,011	100.4	0.9	1.6	97.4
増 減 額	△ 20,061	△ 70,800	△ 66,598	△ 594	△ 3,608	—	—	—	—
増 減 率	△ 6.8	△ 23.2	△ 22.4	△ 21.2	△ 72.0	—	—	—	—

収入未済額等の内訳	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
保育所入園者負担金	216,720	213,117	92.3	2,204	1,399	99.7	98.3
病児・病後児保育事業費負担金	1,892	1,888	0.8	0	4	0.3	99.8

1-13) 使用料及び手数料

令和元年度の決算額は、予算現額1億1,425万2千円に対し、調定額1億848万円、収入済額1億841万5千円(対予算比94.9%、収納率99.9%)である。

収入済額は、前年度と比べて136万8千円(1.2%)減少した。

第 31 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	114,252	108,480	108,415	0	65	94.9	0.0	0.1	99.9
平成 30 年度	116,235	109,783	109,783	0	0	94.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 1,983	△ 1,303	△ 1,368	0	65	—	—	—	—
増 減 率	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.2	0.0	皆増	—	—	—	—

項 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	108,415	100.0	109,783	100.0	△ 1,368	△ 1.2
使用料	86,837	80.1	88,080	80.2	△ 1,243	△ 1.4
手数料	21,578	19.9	21,703	19.8	△ 125	△ 0.6

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
道路占用料	34,062	31.4
町営住宅使用料	18,093	16.7
戸籍等手数料	15,062	13.9
くすのきプラザ使用料	9,516	8.8
駐輪場使用料	7,029	6.5
揚倉山健康運動公園使用料	5,255	4.8
河川占用料	2,470	2.3
証明書等手数料	2,256	2.1

1-14) 国庫支出金

令和元年度の決算額は、予算現額35億6,393万4千円に対し、調定額31億5,794万4千円、収入済額31億5,794万4千円(対予算比88.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、昨年度と比べて3,087万7千円(1.0%)増加した。

第 32 表 国庫支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	3,563,934	3,157,944	3,157,944	0	0	88.6	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	3,471,703	3,127,067	3,127,067	0	0	90.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	92,231	30,877	30,877	0	0	—	—	—	—
増 減 率	2.7	1.0	1.0	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	3,157,944	100.0	3,127,067	100.0	30,877	1.0
国庫負担金	2,575,784	81.6	2,376,350	76.0	199,434	8.4
国庫補助金	572,464	18.1	739,119	23.6	△ 166,655	△ 22.5
国庫委託金	9,696	0.3	11,598	0.4	△ 1,902	△ 16.4

収入済額増減の主なもの		令和元年度	平成30年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	土地区画整理事業費補助金	72,393	335,046	△ 262,653	△ 78.4
	都市災害復旧事業補助金	8,907	69,366	△ 60,459	△ 87.2
	幼稚園就園奨励費補助金	13,719	30,547	△ 16,828	△ 55.1
増加	保育所等整備交付金	123,967	0	123,967	皆増
	保育所運営費負担金	370,436	314,051	56,385	18.0
	子育てのための施設等利用給付交付金	55,574	0	55,574	皆増
	障害者自立支援給付負担金	344,689	300,753	43,936	14.6
	府中南小学校施設環境改善交付金	39,143	0	39,143	皆増
	施設型給付費負担金	115,730	92,199	23,531	25.5

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
児童手当等負担金	669,209	21.2
生活保護費負担金	637,232	20.2
保育所運営費負担金	370,436	11.7
障害者自立支援給付負担金	344,689	10.9
保育所等整備交付金	123,967	3.9

1-15) 県支出金

令和元年度の決算額は、予算現額14億2,086万6千円に対し、調定額13億8,942万9千円、収入済額13億8,942万9千円(対予算比97.8%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億3,316万1千円(10.6%)増加した。

第 33 表 県支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	1,420,866	1,389,429	1,389,429	0	0	97.8	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	1,304,961	1,256,268	1,256,268	0	0	96.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	115,905	133,161	133,161	0	0	—	—	—	—
増 減 率	8.9	10.6	10.6	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	1,389,429	100.0	1,256,268	100.0	133,161	10.6
県 負 担 金	991,486	71.4	993,255	79.1	△ 1,769	△ 0.2
県 補 助 金	285,333	20.5	172,699	13.7	112,634	65.2
県 委 託 金	112,610	8.1	90,314	7.2	22,296	24.7

収入済額増減の主なもの		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	対 前 年 度 比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	土地区画整理事業負担金	31,481	104,840	△ 73,359	△ 70.0
	災害救助費繰替支弁金交付金	0	15,165	△ 15,165	皆減
	地域生活支援事業補助金	8,149	11,740	△ 3,591	△ 30.6
増加	急傾斜地崩壊対策事業補助金	56,231	11,250	44,981	399.8
	子育てのための施設等利用給付交付金	27,787	0	27,787	皆増
	小規模崩壊地復旧事業補助金	23,602	0	23,602	皆増
	障害者自立支援給付負担金	172,345	150,377	21,968	14.6
	参議院議員選挙費委託金	17,275	0	17,275	皆増

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
障害者自立支援給付負担金	172,345	12.4
保育所運営費負担金	160,010	11.5
児童手当等負担金	141,453	10.2
国民健康保険基盤安定負担金	120,648	8.7
県民税徴収取扱費交付金	82,359	5.9

1-16) 財産収入

令和元年度の決算額は、予算現額836万5千円に対し、調定額911万9千円、収入済額911万9千円(対予算比109.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて265万6千円(22.6%)減少した。

第 34 表 財産収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	8,365	9,119	9,119	0	0	109.0	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	5,850	11,775	11,775	0	0	201.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	2,515	△ 2,656	△ 2,656	0	0	—	—	—	—
増 減 率	43.0	△ 22.6	△ 22.6	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
		構 成 比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	9,119	100.0	11,775	100.0	△ 2,656	△ 22.6
財産運用収入	5,607	61.5	5,688	48.3	△ 81	△ 1.4
財産売却収入	3,512	38.5	6,087	51.7	△ 2,575	△ 42.3

収入済額増減の主なもの		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
増加	土地貸付収入	5,370	5,364	6	0.1
減少	土地売却収入	3,459	5,428	△ 1,969	△ 36.3

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
土地貸付収入		5,370	58.9

1-17) 寄附金

令和元年度の決算額は、予算現額350万円に対し、調定額332万円、収入済額332万円(対予算比94.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて3,599万6千円(91.6%)減少した。

第 35 表 寄附金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	3,500	3,320	3,320	0	0	94.9	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	37,000	39,316	39,316	0	0	106.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 33,500	△ 35,996	△ 35,996	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 90.5	△ 91.6	△ 91.6	0.0	0.0	—	—	—	—

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
指定寄付金		3,320	100.0

1-18) 繰入金

令和元年度の決算額は、予算現額3億6,884万7千円に対し、調定額8,158万8千円、収入済額8,158万8千円(対予算比22.1%、収納率100.0%)で、内容は財政調整積立基金及び、まちづくり振興基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて7,011万4千円(46.2%)減少した。

第 36 表 繰入金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	368,847	81,588	81,588	0	0	22.1	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	522,046	151,702	151,702	0	0	29.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 153,199	△ 70,114	△ 70,114	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 29.3	△ 46.2	△ 46.2	0.0	0.0	—	—	—	—

1-19) 繰越金

令和元年度の決算額は、予算現額1億3,585万円に対し、調定額3,585万円、収入済額3,585万円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて6,772万3千円増加した。

なお、収入済額のうち、前年度繰越明許費分に係る繰越金は1億1,264万9千円である。

第 37 表 繰越金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	135,850	135,850	135,850	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	68,127	68,127	68,127	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	67,723	67,723	67,723	0	0	—	—	—	—
増 減 率	99.4	99.4	99.4	0.0	0.0	—	—	—	—

1-20) 諸収入

令和元年度の決算額は、予算現額1億7,199万1千円に対し、調定額1億9,770万1千円、収入済額1億8,454万7千円(対予算比107.3%、収納率93.3%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億4,840万7千円(44.6%)減少した。

第 38 表 諸収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	171,991	197,701	184,547	0	13,154	107.3	0.0	6.7	93.3
平成 30 年度	315,137	341,553	332,954	830	7,769	105.7	0.0	2.3	97.5
増 減 額	△ 143,146	△ 143,852	△ 148,407	△ 830	5,385	—	—	—	—
増 減 率	△ 45.4	△ 42.1	△ 44.6	△ 100.0	69.3	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

項 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
諸 収 入	184,547	100.0	332,954	100.0	△148,407	△44.6
延滞金・加算金及び過料	4,924	2.7	5,945	1.8	△1,021	△17.2
預 金 利 子	54	0.0	52	0.0	2	3.8
貸付金元利収入	37,081	20.1	47,270	14.2	△10,189	△21.6
受託事業収入	103	0.1	27	0.0	76	281.5
雑 入	142,385	77.2	279,660	84.0	△137,275	△49.1

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収入済額増減の主なもの		令和元年度	平成30年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	保険金	28,780	169,269	△140,489	△83.0
	派遣職員給与費等負担金	23,329	29,170	△5,841	△20.0
	有価物売払収入	8,106	11,949	△3,843	△32.2
増加	過年度収入	13,413	3,261	10,152	311.3
	違約金	4,345	0	4,345	皆増
	各種保険金	2,420	34	2,386	7,017.6

収入済額の主なもの		収入済額	構成比
労働金庫融資資金貸付金元利収入		37,001	20.0
保険金		28,780	15.6
派遣職員給与費等負担金		23,329	12.6
収入印紙売払収入		17,324	9.4
過年度収入		13,413	7.3

収入未済額の主なもの	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額		収納率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
現年度分(生活保護費返還金等)	10,749	5041	2.7	0	5,708	43.4	46.9
滞納繰越分(生活保護費返還金等)	5,834	489	0.3	0	5,345	40.6	8.4
府中町奨学資金貸付基金貸付金元利収入	2,092	80	0.0	0	2,012	15.3	3.8

1-21) 町債

令和元年度の決算額は、予算現額36億6,811万6千円に対し、調定額29億151万1千円、収入済額29億151万1千円(対予算比79.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて6億5,608万6千円(29.2%)増加した。

第 39 表 町債の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
令和 元 年度	3,668,116	2,901,511	2,901,511	0	0	79.1	0.0	0.0	100.0
平成 30 年度	2,856,556	2,245,425	2,245,425	0	0	78.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	811,560	656,086	656,086	0	0	—	—	—	—
増 減 率	28.4	29.2	29.2	0.0	0.0	—	—	—	—

目 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 債	2,901,511	100.0	2,245,425	100.0	656,086	29.2
総 務 債	147,100	5.1	8,100	0.4	139,000	1,716.0
民 生 債	23,400	0.8	5,800	0.3	17,600	303.4
衛 生 債	0	0.0	4,000	0.2	△4,000	皆減
農 林 業 債	0	0.0	7,100	0.2	△7,100	皆減
土 木 債	464,300	16.0	845,500	37.7	△381,200	△45.1
消 防 債	44,000	1.5	108,300	4.8	△64,300	△59.4
教 育 債	361,400	12.5	36,300	1.6	325,100	895.6
臨時財政対策債	714,395	24.6	785,969	35.0	△71,574	△9.1
借 換 債	781,516	26.9	293,756	13.1	487,760	166.0
災 害 復 旧 債	121,500	4.2	150,600	6.7	△29,100	△19.3
減収補てん債	243,900	8.4	0	0.0	243,900	皆増

(資料) 歳入歳出決算書

収入済額増減の主なもの		令和元年度	平成30年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	向洋駅周辺土地地区画整理事業債	266,200	680,500	△414,300	△60.9
	消防自動車等購入事業債	11,900	98,400	△86,500	△87.9
	臨時財政対策債	714,395	785,969	△71,574	△9.1
増加	借換債	781,516	293,756	487,760	166.0
	減収補てん債	243,900	0	243,900	皆増
	府中公民館等改築事業債	226,000	0	226,000	皆増

収入済額の主なもの		収入済額	構成比
借換債		781,516	26.9
臨時財政対策債		714,395	24.6
向洋駅周辺土地地区画整理事業債		266,200	9.2
減収補てん債		243,900	8.4
府中公民館等改築事業債		226,000	7.8
庁舎改修等事業債		144,300	5.0
小学校施設改修等事業債		104,100	3.6

(2) 一般会計歳出

予算現額193億4,562万3千円に対し、支出済額177億2,823万1千円(執行率91.6%)、翌年度繰越額4億9,004万2千円(対予算比2.5%)であり、不用額は11億2,735万円(対予算比5.8%)である。

支出済額は、前年度と比べて5億4,488万円(3.2%)増加した。

その主な増減の内訳は、土木費が7億8,920万7千円(30.7%)、消防費が1億2,871万円(17.7%)、災害復旧費が1億387万6千円(24.3%)減少したものの、総務費が4億1,486万9千円(25.2%)、民生費が3億9,274万5千円(5.9%)、教育費が2億8,997万6千円(18.6%)、公債費が5億4,182万9千円(28.2%)、それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、総務費20億6,012万3千円、民生費70億7,725万7千円、衛生費12億7,269万9千円、土木費17億8,484万5千円、教育費18億4,739万7千円である。

翌年度繰越額は、前年度と比べて1億7,896万9千円減少した。

翌年度繰越額の内訳は、プレミアム付商品券事業運営事業2,825万4千円、向洋駅周辺土地地区画整理事業8,443万8千円、広島市東部地区連続立体交差事業1億5,894万8千円、学校ICT環境整備事業9,167万6千円、林業施設災害復旧事業5,612万円、土木施設災害復旧事業5,222万9千円、他4事業(内事故繰越分2事業含む)1,837万7千円である。

不用額の主なものは、民生費2億4,759万3千円、土木費2億5,152万3千円、教育費2億5,146万5千円である。

第 40 表 一般会計歳出の決算状況

(単位:千円、%)

款			令和元年度						30年度	29年度
			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	構成比	構成比
議	会	費	147,075	141,907		5,168	96.5	0.8	0.8	0.8
総	務	費	2,148,825	2,060,122		88,703	95.9	11.6	9.6	10.0
民	生	費	7,325,855	7,077,257	1,005	247,593	96.6	39.9	38.9	35.6
衛	生	費	1,397,399	1,272,699		124,700	91.1	7.2	7.9	7.4
労	働	費	42,330	42,314		16	100.0	0.3	0.2	0.2
農	林業	費	43,400	39,443		3,957	90.9	0.2	0.2	0.3
商	工	費	140,833	77,157	28,254	35,422	54.8	0.4	0.4	0.3
土	木	費	2,295,421	1,784,845	259,053	251,523	77.8	10.1	15.0	14.3
消	防	費	610,014	598,370	1,705	9,939	98.1	3.4	4.2	3.5
教	育	費	2,190,538	1,847,397	91,676	251,465	84.3	10.4	9.1	18.6
災	害復旧	費	495,495	324,327	108,349	62,819	65.5	1.8	2.5	0.0
公	債	費	2,477,186	2,462,393		14,793	99.4	13.9	11.2	9.0
予	備	費	31,252	0		31,252	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			19,345,623	17,728,231	490,042	1,127,350	91.6	100.0	100.0	100.0

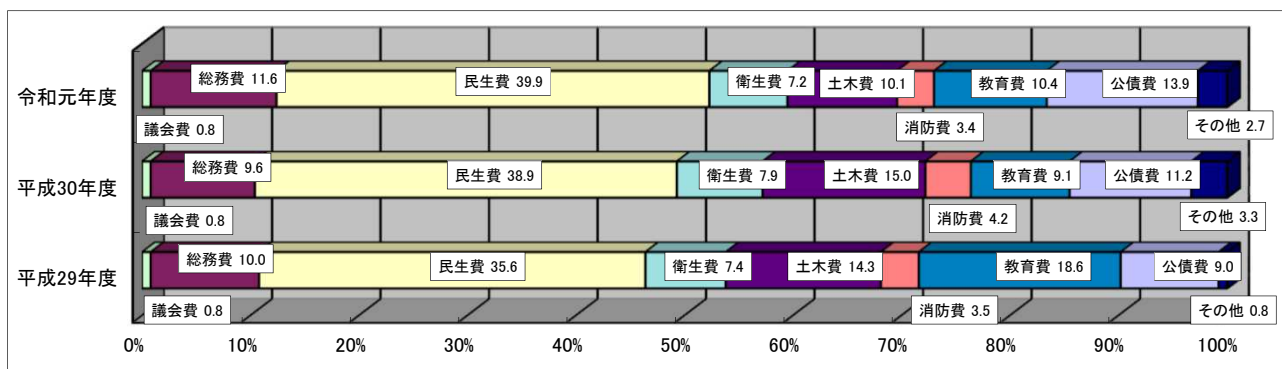
(決算状況の詳細)

(単位:千円、%)

区分	令和元年度			
	予算現額	支出済額比	翌年度繰越額比	不用額比
対予算現額比	19,345,623	91.6	2.5	5.8
区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
			増減額	増減率
対前年度支出済額比	17,728,231	17,183,351	544,880	3.2
対前年度繰越額比	490,042	669,011	△178,969	△26.8
対前年度不用額比	1,127,350	1,032,642	94,708	9.2

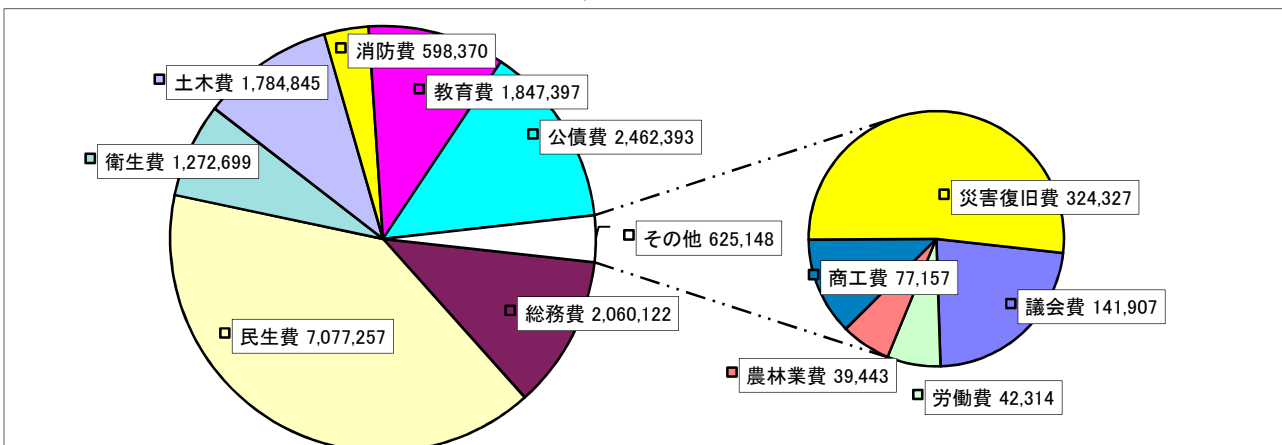
図 2 一般会計歳出款別構成比の推移

(単位:%)



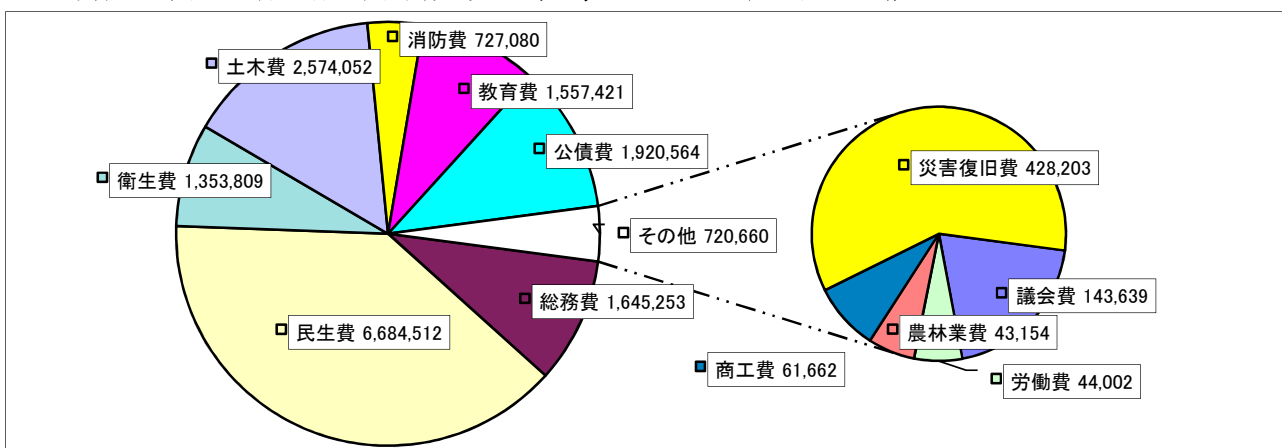
令和元年度 一般会計歳出(総額177億2,823万1千円)の款別内訳

(単位:千円)



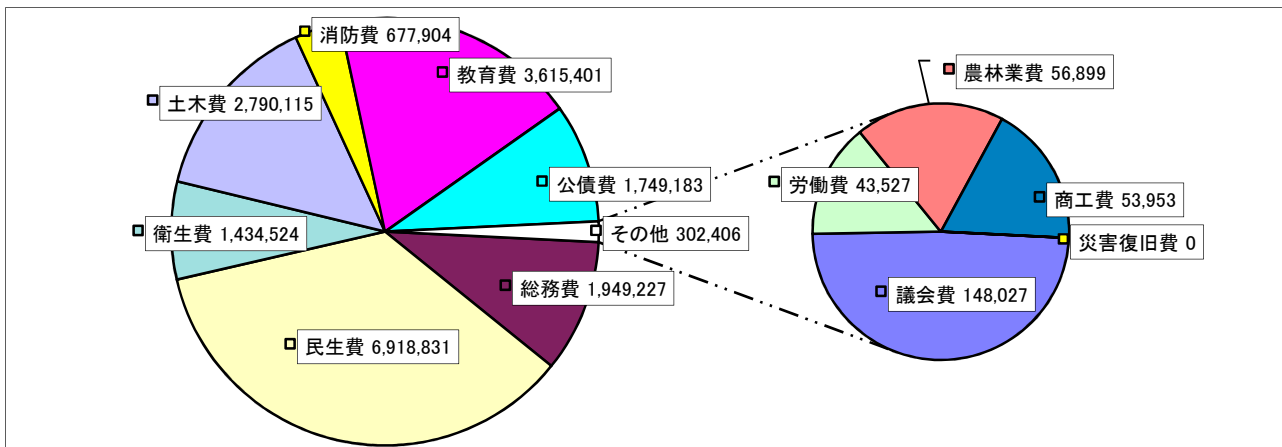
平成30年度 一般会計歳出(総額171億8,335万1千円)の款別内訳

(単位:千円)



平成29年度 一般会計歳出(総額194億3,759万1千円)の款別内訳

(単位:千円)



2-1) 議会費

令和元年度の決算額は、予算現額1億4,707万5千円に対し、支出済額1億4,190万7千円(執行率96.5%)であり、不用額は516万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて173万2千円(1.2%)減少した。

第 41 表 議会費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	147,075	141,907	0	5,168	96.5
平 成 30 年 度	145,645	143,639	0	2,006	98.6
増 減 額	1,430	△ 1,732	0	3,162	—
増 減 率	1.0	△ 1.2	0.0	157.6	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
議会費	議員報酬	84,470	87,568	△3,098	△ 3.5

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
議会費	議員報酬	87,863	84,470	96.1	59.5
	町村議会議員共済会負担金	22,101	22,100	100.0	15.6
	旅費(費用弁償)	2,361	2,020	85.6	1.4
	議長会負担金	1,551	1,551	100.0	1.1

2-2) 総務費

令和元年度の決算額は、予算現額21億4,882万5千円に対し、支出済額20億6,012万2千円(執行率95.9%)で、不用額は8,870万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて4億1,486万9千円(25.2%)増加した。

第 42 表 総務費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	2,148,825	2,060,122	0	88,703	95.9
平 成 30 年 度	1,726,803	1,645,253	9,605	71,945	95.3
増 減 額	422,022	414,869	△ 9,605	16,758	—
増 減 率	24.4	25.2	皆減	23.3	—

項 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	2,060,122	100.0	1,645,253	100.0	414,869	25.2
総 務 管 理 費	1,744,259	84.7	1,338,226	81.3	406,033	30.3
徴 税 費	155,948	7.5	175,256	10.7	△ 19,308	△ 11.0
戸籍住民基本台帳費	104,631	5.1	98,484	6.0	6,147	6.2
選 挙 費	36,516	1.8	13,743	0.8	22,773	165.7
統 計 調 査 費	1,768	0.1	2,693	0.2	△ 925	△ 34.3
監 査 委 員 費	17,000	0.8	16,851	1.0	149	0.9

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総務 管理 費	非常用発電機更新工事	144,375	0	144,375	皆増
	過誤納還付金	208,163	85,923	122,240	142.3
	総合行政情報システムネットワーク機器等貸借料	170,050	132,603	37,447	28.2
	庁舎改修等業務委託料	25,434	0	25,434	皆増
	まちづくり振興基金積立金	8,375	19,061	△10,686	△56.1
	総合行政システム保守点検等委託料	42,832	51,129	△8,297	△16.2
	退職手当	228,192	234,269	△6,077	△2.6
	財政調整積立基金積立金	12,384	18,190	△5,806	△31.9

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
総務 管理 費	退職手当	229,422	228,192	99.5	11.1
	過誤納還付金	208,500	208,163	99.8	10.1
	総合行政情報システムネットワーク機器等貸借料	179,407	170,050	94.8	8.3
	非常用発電機更新工事	173,140	144,375	83.4	7.0
	総合行政システム保守点検等委託料	45,278	42,832	94.6	2.1
	コミュニティバス運行負担金	28,960	28,951	100.0	1.4
	市町村職員共済組合追加費用	26,465	25,912	97.9	1.3
	庁舎改修等業務委託料	35,748	25,434	71.1	1.2
	町内会連合会補助金	24,265	24,265	100.0	1.2
徴税費	固定資産評価システム改修業務委託料	7,614	7,614	100.0	0.4

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
総務 管理 費	庁舎改修等事業	177,149	148,348	28,801	16.3
	総合行政情報システム構築事業	208,756	197,169	11,587	5.6
	庁舎維持管理事業	79,078	67,808	11,270	14.3
戸籍住民 基本台帳費	住民基本台帳等事務事業	22,258	17,908	4,350	19.5

2-3) 民生費

令和元年度の決算額は、予算現額73億2,585万5千円に対し、支出済額70億7,725万7千円（執行率96.6％）で、不用額は2億4,759万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて3億9,274万5千円(5.9％)増加した。

第 43 表 民生費の決算状況

(単位:千円、％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	7,325,855	7,077,257	1,005	247,593	96.6
平 成 30 年 度	6,959,127	6,684,512	0	274,615	96.1
増 減 額	366,728	392,745	1,005	△ 27,022	—
増 減 率	5.3	5.9	皆増	△ 9.8	—

項 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民 生 費	7,077,257	100.0	6,684,512	100.0	392,745	5.9
社会福祉費	3,997,750	56.5	3,874,228	58.0	123,522	3.2
児童福祉費	3,075,113	43.4	2,795,228	41.8	279,885	10.0
災害救助費	4,394	0.1	15,056	0.2	10,662	△ 70.8

支出済額増減の主なもの		令和元年度	平成30年度	対前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	介護給付費等	679,074	594,201	84,873	14.3
	介護保険特別会計繰出金	564,132	531,683	32,449	6.1
	障害児施設措置費等	208,189	181,018	27,171	15.0
	生活保護給付費	854,408	830,271	24,137	2.9
	重度心身障害者医療費	140,362	129,908	10,454	8.0
	施設用備品(ふれあい福祉センター改修等事業)	10,417	0	10,417	皆増
	療養給付費負担金	486,667	499,622	△ 12,955	△ 2.6
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	125,565	133,252	△ 7,687	△ 5.8
	社会福祉協議会補助金	29,431	33,933	△ 4,502	△ 13.3
	水道料金助成制度負担金	7,008	10,433	△ 3,425	△ 32.8
児童福祉費	保育所等施設整備補助金	140,236	0	140,236	皆増
	児童扶養手当支給金	213,751	166,476	47,275	28.4
	施設型給付費	281,179	243,603	37,576	15.4
	児童手当等支給金	952,850	965,025	△ 12,175	△ 1.3
	保育所運営委託料	957,297	964,506	△ 7,209	△ 0.7
	ひとり親家庭等医療費	20,490	21,860	△ 1,370	△ 6.3
災害救助費	事務用備品(被災者援護事業)	1,484	0	1,484	皆増
	住宅応急修理費	0	3,504	△ 3,504	皆減
	災害見舞金	197	2,407	△ 2,210	△ 91.8
	応急仮設住宅負担金	536	1,076	△ 540	△ 50.2

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
社会福祉費	生活保護給付費	861,151	854,408	99.2	12.1
	介護給付費等	681,810	679,074	99.6	9.6
	介護保険特別会計繰出金	584,451	564,132	96.5	8.0
	療養給付費負担金	486,667	486,667	100.0	6.9
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	212,760	211,920	99.6	3.0
	障害児施設措置費等	210,273	208,189	99.0	2.9
	重度心身障害者医療費	140,362	140,362	100.0	2.0
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	139,371	125,565	90.1	1.8
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	90,990	90,989	100.0	1.3
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	48,858	47,311	96.8	0.7
	更生医療費等	44,287	36,173	81.7	0.5
	社会福祉協議会補助金	33,308	29,431	88.4	0.4
	ふれあい福祉センター管理委託料	24,435	24,435	100.0	0.3
	老人福祉施設入所者措置委託料	31,728	24,102	76.0	0.3
	特別障害者手当等	26,796	23,927	89.3	0.3
	移動支援費等	20,338	19,365	95.2	0.3
	府中町シルバー人材センター補助金	13,720	13,720	100.0	0.2
	長寿祝金	12,120	11,330	93.5	0.2

児童福祉費	保育所運営委託料	958,918	957,297	99.8	13.5
	児童手当等支給金	967,305	952,850	98.5	13.5
	施設型給付費	282,859	281,179	99.4	4.0
	児童扶養手当支給金	215,872	213,751	99.0	3.0
	保育所等施設整備補助金	233,730	140,236	60.0	2.0
	子ども医療費	130,965	128,517	98.1	1.8
	地域型保育給付費	94,713	94,287	99.6	1.3
	児童センター管理運営委託料	42,855	42,855	100.0	0.6
	保育対策等促進事業補助金	45,345	37,782	83.3	0.5
災害救助費	事務用備品(被災者援護事業)	1,847	1,484	80.3	0.0
	応急仮設住宅負担金	1,329	536	40.3	0.0
	臨時保健師賃金(被災者援護事業)	2,378	216	9.1	0.0
	災害見舞金	197	197	100.0	0.0

不 用 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	不用額	不用率
社会福祉費	介護保険特別会計繰出金事業	584,451	564,132	20,319	3.5
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)事業	139,371	125,565	13,806	9.9
	地域生活支援事業	68,397	58,417	9,980	14.6
	障害者医療費給付事業	44,393	36,247	8,146	18.3
児童福祉費	保育所等創設助成事業	233,730	140,236	93,494	40.0
	児童手当等給付事業	968,879	954,123	14,756	1.5

2-4) 衛生費

令和元年度の決算額は、予算現額13億9,739万9千円に対し、支出済額12億7,269万9千円(執行率91.1%)で、不用額は1億2,470万円である。

支出済額は、前年度と比べて8,111万円(6.0%)減少した。

第 44 表 衛生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,397,399	1,272,699	0	124,700	91.1
平成30年度	1,417,823	1,353,809	0	64,014	95.5
増 減 額	△ 20,424	△ 81,110	0	60,686	—
増 減 率	△ 1.4	△ 6.0	0.0	94.8	—

項 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
衛生費	1,272,699	100.0	1,353,809	100.0	△ 81,110	△ 6.0
保健衛生費	538,999	42.4	599,282	39.2	△ 60,283	△ 10.1
清掃費	733,700	57.6	754,527	60.8	△ 20,827	△ 2.8

支出済額増減の主なもの		令和元年度	平成30年度	対前年度比	
				増減額	増減率
保健衛生費	妊婦・乳幼児健康診査委託料	57,619	50,263	7,356	14.6
	各種予防接種委託料(予防接種事業)	138,364	147,090	△ 8,726	△ 5.9
清掃費	家電製品分類処理運搬委託料	2,795	0	2,795	皆増
	普通ごみ収集委託料	116,347	113,968	2,379	2.1
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	321,918	330,884	△ 8,966	△ 2.7
	有価物選別業務委託料	1,646	8,889	△ 7,243	△ 81.5

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
保 健 衛 生 費	各種予防接種委託料(予防接種事業)	150,699	138,364	91.8	10.9
	妊婦・乳幼児健康診査委託料	61,627	57,619	93.5	4.5
	各種がん検診委託料	25,262	23,428	92.7	1.8
	葬祭費補助金	24,228	20,099	83.0	1.6
	温井ダム建設費等負担金	13,166	12,996	98.7	1.0
清 掃 費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	368,062	321,918	87.5	25.3
	普通ごみ収集委託料	120,468	116,347	96.6	9.1
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	86,142	85,543	99.3	6.7
	有価物収集委託料	48,118	44,145	91.7	3.5
	大型ごみ収集等業務委託料	28,667	27,577	96.2	2.2

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
保 健 衛 生 費	予防接種事業	152,918	140,184	12,734	8.3
	特定感染症検査等事業	16,183	8,874	7,309	45.2
	母子健康診査事業	72,176	66,571	5,605	7.8
	葬祭費助成事業	24,228	20,098	4,130	17.0
清 掃 費	広域ごみ処理施設管理運営費負担金事業	368,062	321,918	46,144	12.5
	家庭ごみ収集運搬・選別事業	195,381	177,838	17,543	9.0

2-5) 労働費

令和元年度の決算額は、予算現額4,233万円に対し、支出済額4,231万4千円(執行率100.0%)で、不用額は1万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて168万8千円(3.8%)減少した。

第 45 表 労働費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	42,330	42,314	0	16	100.0
平 成 30 年 度	44,068	44,002	0	66	99.9
増 減 額	△ 1,738	△ 1,688	0	△ 50	—
増 減 率	△ 3.9	△ 3.8	0.0	△ 75.8	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
労働諸費	安芸府中商工センター管理委託料	5,136	5,135	100.0	12.1

2-6) 農林業費

令和元年度の決算額は、予算現額4,340万円に対し、支出済額3,944万3千円(執行率90.9%)で、不用額は395万7千円である。

支出済額は、前年度と比べて371万1千円(8.6%)減少した。

第 46 表 農林業費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	43,400	39,443	0	3,957	90.9
平 成 30 年 度	51,192	43,154	0	8,038	84.3
増 減 額	△ 7,792	△ 3,711	0	△ 4,081	—
増 減 率	△ 15.2	△ 8.6	0.0	△ 50.8	—

項 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 業 費	39,443	100.0	43,154	100.0	△3,711	△8.6
農 業 費	9,580	24.3	9,322	21.6	258	2.8
林 業 費	29,863	75.7	33,832	78.4	△3,969	△11.7

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
林業費	森づくり基金積立金	4,492	2,350	2,142	91.1
	有害鳥獣捕獲対策協議会補助金	518	885	△367	△41.5

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
林業費	町有林等管理委託料	6,720	5,600	83.3	14.2
	森づくり基金積立金	4,492	4,492	100.0	11.4
	施設修繕料(水分峡森林公園等維持管理事業)	2,843	2,642	92.9	6.7
	水分峡森林公園施設保守点検委託料	2,008	1,937	96.5	4.9

2-7) 商工費

令和元年度の決算額は、予算現額1億4,083万3千円に対し、支出済額7,715万7千円(執行率54.8%)で、翌年度繰越額2,825万4千円、不用額は3,542万2千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,549万5千円(25.1%)増加した。

第 47 表 商工費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	140,833	77,157	28,254	35,422	54.8
平 成 30 年 度	65,383	61,662	0	3,721	94.3
増 減 額	75,450	15,495	28,254	31,701	—
増 減 率	115.4	25.1	皆増	851.9	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
商工費	プレミアム付商品券事業運営業務委託料	74,614	21,700	29.1	28.1
	府中町商工会補助金	7,223	7,065	97.8	9.2
	商品券システム開発等業務委託料	11,525	5,483	47.6	7.1
	情報プラザ建物賃借料	2,103	2,103	100.0	2.7

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
商工費	プレミアム付商品券事業運営事業	86,139	27,183	30,702	35.6

2-8) 土木費

令和元年度の決算額は、予算現額22億9,542万1千円に対し、支出済額17億8,484万5千円(執行率77.8%)で、翌年度繰越額2億5,905万3千円、不用額は2億5,152万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて7億8,920万7千円(30.7%)減少した。

第 48 表 土木費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	2,295,421	1,784,845	259,053	251,523	77.8
平 成 30 年 度	3,281,815	2,574,052	384,487	323,276	78.4
増 減 額	△ 986,394	△ 789,207	△ 125,434	△ 71,753	—
増 減 率	△ 30.1	△ 30.7	△ 32.6	△ 22.2	—

項 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 費	1,784,845	100.0	2,574,052	100.0	△789,207	△30.7
土木管理費	270,545	15.2	184,377	7.2	86,168	46.7
道路橋りょう費	276,681	15.5	239,851	9.3	36,830	15.4
都市計画費	1,190,320	66.7	2,106,363	81.8	△916,043	△43.5
住宅費	35,961	2.0	37,305	1.5	△1,344	△3.6
排水路費	11,338	0.6	6,156	0.2	5,182	84.2

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
土木管理費	法面崩壊対策工事	82,003	31,842	50,161	157.5
道路橋りょう費	みくまり北小学校線道路改良工事	17,876	0	17,876	皆増
	道路維持管理業務委託料	59,481	41,811	17,670	42.3
	橋りょう長寿命化改修工事	37,437	22,679	14,758	65.1
	道路新設改良工事	50,571	36,695	13,876	37.8
	みくまり14号線用地取得費	12,148	0	12,148	皆増
	みくまり北小学校線物件移転等補償費	22,677	52,908	△30,231	△57.1
	道路維持補修工事	24,004	34,159	△10,155	△29.7
	みくまり北小学校線用地取得費	6,859	16,002	△9,143	△57.1
都市計画費	下水道事業会計負担金	437,284	0	437,284	皆増
	下水道事業会計出資金	56,562	0	56,562	皆増
	県施行街路事業負担金	22,976	3,725	19,251	516.8
	市施行青崎地区整備事業負担金(向洋駅周辺土地地区画整理事業)	16,242	0	16,242	皆増
	地下埋設物移設等補償費(向洋駅周辺土地地区画整理事業)	21,660	6,664	14,996	225.0
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地地区画整理事業)	208,313	628,141	△419,828	△66.8
	街区整備工事(向洋駅周辺土地地区画整理事業)	154,087	198,129	△44,042	△22.2
	公共交通網形成計画策定業務委託料	1,971	8,407	△6,436	△76.6

支 出 済 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	執行率	構成比
道路橋りょう費	道路維持管理業務委託料	59,482	59,481	100.0	3.3
	道路新設改良工事	58,154	50,571	87.0	2.8
	橋りょう長寿命化改修工事	38,392	37,437	97.5	2.1
	道路維持補修工事	25,000	24,004	96.0	1.3
	みくまり北小学校線物件移転等補償費	22,677	22,677	100.0	1.3

都市計画費	下水道事業会計負担金	526,429	437,284	83.1	24.5
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	244,579	208,313	85.2	11.7
	街区整備工事(向洋駅周辺土地区画整理事業)	265,611	154,087	58.0	8.6
	下水道事業会計出資金	64,692	56,562	87.4	3.2
	県施行街路事業負担金	37,368	22,976	61.5	1.3
住宅費	青崎東町営住宅長寿命化型改修工事	12,394	10,626	85.7	0.6
	河川堤塘敷使用料	2,051	2,051	100.0	0.1
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	13,376	11,338	84.8	0.6

翌年度繰越の主なもの		予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
	広島市東部地区連続立体交差事業	190,186	15,843	158,948	83.6
	向洋駅周辺土地区画整理事業	589,373	427,548	84,438	14.3
	県施行街路事業負担金事業	37,368	22,976	10,667	28.5
	公園改修等事業	17,804	12,800	5,000	28.1

不 用 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	不用額	不用率
土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	131,047	105,360	25,687	19.6
	道路新設改良事業	60,561	52,468	8,093	13.4
道路橋りょう費	狭あい道路整備等促進事業	9,060	6,844	2,216	24.5
	補助街路整備事業	73,569	71,717	1,852	2.5
	道路補修等事業	85,758	84,761	997	1.2
都市計画費	下水道事業会計負担金事業	526,429	437,284	89,145	16.9
	向洋駅周辺土地区画整理事業	589,373	511,986	77,387	13.1
	広島市東部地区連続立体交差事業	190,186	174,791	15,395	8.1
	下水道事業会計出資金事業	64,692	56,562	8,130	12.6
住宅費	土砂災害等対策住宅改修促進事業	5,884	0	5,884	100.0

2-9) 消防費

令和元年度の決算額は、予算現額6億1,001万4千円に対し、支出済額5億9,837万円(執行率98.1%)で、不用額は993万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億2,871万円(17.7%)減少した。

第 49 表 消防費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	610,014	598,370	1,705	9,939	98.1
平成30年度	823,309	727,080	54,994	41,235	88.3
増 減 額	△ 213,295	△ 128,710	△ 53,289	△ 31,296	—
増 減 率	△ 25.9	△ 17.7	△ 96.9	△ 75.9	—

支出済額増減の主なもの		令和元年度	平成30年度	対前年度比	
				増減額	増減率
消防費	避難行動支援システム委託料	16,185	0	16,185	皆増
	業務用備品(消防自動車等購入事業)	15,950	102,492	△86,542	△84.4

支出済額の主なものの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
消防費	避難行動支援システム委託料	17,013	16,185	95.1	2.7
	業務用備品(消防自動車等購入事業)	16,379	15,950	97.4	2.7
	土砂災害警戒区域等図面作成業務委託料	15,473	15,473	100.0	2.6
	防災行政無線デジタル化整備工事	15,251	12,496	81.9	2.1

不用額の主なものの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
消防費	防災行政無線事業	19,030	16,130	2,900	15.2
	災害対策事業	42,113	39,982	2,131	5.1

2-10) 教育費

令和元年度の決算額は、予算現額21億9,053万8千円に対し、支出済額18億4,739万7千円(執行率84.3%)で、不用額は2億5,146万5千円である。

支出済額は、前年度と比べて2億8,997万6千円(56.9%)増加した。

第 50 表 教育費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,190,538	1,847,397	91,676	251,465	84.3
平成30年度	1,664,099	1,557,421	0	106,678	93.6
増 減 額	526,439	289,976	91,676	144,787	—
増 減 率	31.6	18.6	皆増	135.7	—

項 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教 育 費	1,847,397	100.0	1,557,421	100.0	289,976	18.6
教育総務費	260,408	14.1	225,707	14.5	34,701	15.4
小学校費	579,586	31.4	437,290	28.1	142,296	32.5
中学校費	237,176	12.8	374,571	24.1	△137,395	△36.7
幼稚園費	149,261	8.1	94,999	6.1	54,262	57.1
社会教育費	578,815	31.3	380,635	24.4	198,180	52.1
保健体育費	42,151	2.3	44,219	2.8	△2,068	△4.7

支出済額増減の主なものの		令和元年度	平成30年度	対前年度比	
				増減額	増減率
小学校費	府中南小学校便所改修工事	136,125	0	136,125	皆増
	消耗品費(小学校教育振興一般事務事業)	22,693	8,671	14,022	161.7
	施設修繕料(小学校維持管理事業)	16,529	27,990	△11,461	△40.9
中学校費	府中緑ヶ丘中学校クラブハウス改築工事	39,599	0	39,599	皆増
	光熱水費(中学校管理運営事業)	31,924	34,404	△2,480	△7.2
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	105,562	0	105,562	皆増
	私立幼稚園就園奨励費補助金	42,012	93,931	△51,919	△55.3
社会教育費	府中公民館等改築工事	186,030	0	186,030	皆増
	府中公民館解体工事	30,320	0	30,320	皆増
	歴史民俗資料館展示設計業務委託料	18,900	0	18,900	皆増
	施設修繕料(くすのきプラザ維持管理事業)	1,922	8,502	△6,580	△77.4

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
小 学 校 費	府中南小学校便所改修工事	136,125	136,125	100.0	7.4
	小学校給食調理業務委託料	90,648	90,648	100.0	4.9
	光熱水費(小学校管理運営事業)	56,536	56,104	99.2	3.0
	パソコン等使用料(学校ICT環境整備事業)	48,616	48,616	100.0	2.6
	要保護・準要保護児童教育扶助費	40,524	37,101	91.6	2.0
中 学 校 費	府中緑ヶ丘中学校クラブハウス改築工事	41,182	39,599	96.2	2.1
	中学校給食調理業務委託料	38,292	38,292	100.0	2.1
	光熱水費(中学校管理運営事業)	32,292	31,924	98.9	1.7
	要保護・準要保護生徒教育扶助費	32,133	27,821	86.6	1.5
幼稚園費	子育てのための施設等利用費補助金	140,942	105,562	74.9	5.7
	私立幼稚園就園奨励費補助金	46,931	42,012	89.5	2.3
社会 教育費	府中公民館等改築工事	203,520	186,030	91.4	10.1
	府中公民館解体工事	78,911	30,320	38.4	1.6
保健 体育費	臨時事務員賃金(くすのきプラザ体育施設管理運営事業)	7,988	7,000	87.6	0.4

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
教育 総務費	学校ICT環境整備事業	197,754	91,676	106,078	53.6
小 学 校 費	小学校就学援助奨励事業	40,524	37,101	3,423	8.4
	小学校管理運営事業	76,893	74,283	2,610	3.4
	小学校維持管理事業	54,065	52,912	1,153	2.1
中 学 校 費	中学校就学援助奨励事業	32,133	27,821	4,312	13.4
	中学校施設改修等事業	43,718	41,892	1,826	4.2
幼稚園費	子育てのための施設等利用給付事業	145,100	106,337	38,763	26.7
社会 教育費	府中公民館等改築事業	330,547	260,314	70,233	21.2
保健 体育費	くすのきプラザ体育施設管理運営事業	12,320	11,281	1,039	8.4

※ 支出済額には翌年度繰越額を含む。

2-11) 災害復旧費

令和元年度の決算額は、予算現額4億9,549万5千円に対し、支出済額3億2,432万7千円(執行率65.5%)で、翌年度繰越額1億834万9千円、不用額は6,281万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億387万6千円(24.3%)減少した。

第 51 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	495,495	324,327	108,349	62,819	65.5
平 成 30 年 度	746,788	428,203	219,925	98,660	57.3
増 減 額	△ 251,293	△ 103,876	△ 111,576	△ 35,841	—
増 減 率	-33.6	-24.3	-50.7	△ 36.3	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
災 害 復 旧 費	林道等災害復旧工事	220,818	138,158	62.6	42.6
	土木施設災害本復旧工事	139,508	60,062	43.1	18.5
	土木施設災害応急対応工事	32,952	32,144	97.5	9.9
	林道等災害復旧工事実施設計委託料	22,775	22,774	100.0	7.0
	災害廃棄物等仮置場復旧工事	18,377	18,377	100.0	5.7
	道路復旧調査委託料	17,417	17,417	100.0	5.4
	被災斜面復旧事業費補助金	14,742	14,742	100.0	4.5
	環境センターフェンス復旧工事	12,960	9,552	73.7	2.9

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	不 用 率
農林業施設 災害復旧費	林業施設災害復旧事業	243,594	160,933	56,120	26,541	16.5
土木施設災 害復旧費	都市災害復旧事業	214,746	130,204	52,229	32,313	24.8

2-12) 公債費

令和元年度の決算額は、予算現額24億7,718万6千円に対し、支出済額24億6,239万3千円(執行率99.4%)であり、不用額は1,479万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて5億4,182万9千円(28.2%)増加した。

第 52 表 公債費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	2,477,186	2,462,393	0	14,793	99.4
平 成 30 年 度	1,938,303	1,920,564	0	17,739	99.1
増 減 額	538,883	541,829	0	△ 2,946	—
増 減 率	27.8	28.2	0.0	△ 16.6	—

項 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 債 費	2,462,394	100.0	1,920,564	100.0	541,830	28.2
元 金	2,341,947	95.1	1,782,584	92.8	559,363	31.4
利 子	120,447	4.9	137,980	7.2	△17,533	△12.7

2-13) 予備費

令和元年度の決算額は、当初予算3,500万円に対し、374万8千円(充当率10.7%)の予備費を充当し、不用額は3,125万2千円である。

予備費充当額は、前年度と比べて1,060万3千円(73.9%)減少した。

第 53 表 予備費の充当額状況

(単位:千円、%)

年 度	当 初 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率
令 和 元 年 度	35,000	3,748	31,252	31,252	10.7
平 成 30 年 度	35,000	14,351	20,649	20,649	41.0
増 減 額	0	△ 10,603	10,603	10,603	—
増 減 率	0.0	△ 73.9	51.3	51.3	—

充 当 先 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比	
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 備 費 充 当 先	3,748	100.0	14,351	100.0	△10,603	△73.9
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 務 費	2,055	54.8	10,983	76.5	△8,928	△81.3
民 生 費	92	2.5	176	1.2	△84	△47.7
衛 生 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

商 工 費	0	0.0	259	1.8	△259	皆減
土 木 費	94	2.5	0	0.0	94	皆増
消 防 費	0	0.0	2,625	18.3	△2,625	皆減
教 育 費	1,097	29.3	24	0.2	1,073	4,470.8
災 害 復 旧 費	410	10.9	284	2.0	126	44.4

充 当 先 の 主 な も の	充 当 額	充 当 率	構 成 比
総 務 費 防犯推進事業	1,131	3.2	30.2
民 生 費 被災者援護事業	51	0.1	1.4
土 木 費 土地区画整理一般事務事業	94	0.3	2.5
教 育 費 揚倉山健康運動公園体育施設維持管理事業	1,097	3.1	29.3
災 害 復 旧 費 都市災害復旧事業	410	1.2	10.9

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入94億627万4千円(収納率98.3%)、歳出93億1,697万4千円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は、8,930万円であった。翌年度繰越財源はなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)は、8,930万円の黒字となった。

収入済額は、前年度と比べて18億9,681万7千円(16.8%)減少した。

支出済額は、前年度と比べて15億6,565万6千円(14.4%)減少した。

第 54 表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

特 別 会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
土 地 取 得	1	1	0	0	0
国 民 健 康 保 険	4,723,027	4,713,172	9,855	0	9,855
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—
介 護 保 険	3,937,793	3,860,068	77,725	0	77,725
後 期 高 齢 者 医 療	745,453	743,733	1,720	0	1,720
合 計	9,406,274	9,316,974	89,300	0	89,300

特別会計全体の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は38億4,038万2千円であり、依存財源は55億6,589万2千円である。

自主財源の収納率は、前年度と比べ、国民健康保険特別会計は1.5ポイント、介護保険特別会計は0.4ポイント上回った。

第 55 表 特別会計の自主財源収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
		令和元年度	平成30年度	増減額			元年度	30年度
土地取得	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
自主財源	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険	4,864,295	4,723,027	4,912,509	△ 189,482	21,516	119,752	97.1	96.8
自主財源	1,615,817	1,474,549	1,429,412	45,137	21,516	119,752	91.3	89.8
依存財源	3,248,478	3,248,478	3,483,097	△ 234,619	0	0	100.0	100.0
下水道事業	—	—	1,763,927	△ 1,763,927	—	—	...	99.1
自主財源	—	—	1,134,401	△ 1,134,401	—	—	...	98.6
依存財源	—	—	629,526	△ 629,526	—	—	...	100.0
介護保険	3,949,140	3,937,793	3,913,796	23,997	3,672	7,675	99.7	99.5
自主財源	1,631,726	1,620,379	1,594,417	25,962	3,672	7,675	99.3	98.9
依存財源	2,317,414	2,317,414	2,319,379	△ 1,965	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	753,091	745,453	712,858	32,595	3,005	4,633	99.0	99.0
自主財源	753,091	745,453	710,285	35,168	3,005	4,633	99.0	99.0
依存財源	0	0	2,573	△ 2,573	0	0	0.0	100.0
合 計	9,566,527	9,406,274	11,303,091	△ 1,896,817	28,193	132,060	98.3	98.2
自主財源	4,000,635	3,840,382	4,868,516	△ 1,028,134	28,193	132,060	96.0	96.0
依存財源	5,565,892	5,565,892	6,434,575	△ 868,683	0	0	100.0	100.0

一般会計から特別会計への繰入金の総額は11億5,971万7千円であり、その内訳及び各特別会計歳入決算額に対する比率は、国民健康保険特別会計4億4,631万8千円(9.4%)、介護保険特別会計5億6,413万2千円(14.3%)、後期高齢者医療特別会計1億4,926万7千円(20.0%)である。

なお、一般会計から特別会計への繰入金は、前年度と比べて3億9,928万5千円(25.6%)減少した。

第 56 表 一般会計から特別会計への繰入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	繰入金	決算額比	繰入金	決算額比	増減額	増減率
土地取得	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険	446,318	9.4	346,012	7.0	100,306	29.0
下水道事業	—	...	548,950	31.1	△548,950	皆減
介護保険	564,132	14.3	531,683	13.6	32,449	6.1
後期高齢者医療	149,267	20.0	132,357	18.6	16,910	12.8
合 計	1,159,717	12.3	1,559,002	13.8	△399,285	△25.6

※ 決算額比は、各会計への繰入金の収入済額に対する割合である。

一般会計からの繰入金を控除した特別会計の歳入額は82億4,655万7千円であり、前年度と比べて14億9,753万2千円(15.4%)減少し、歳出額は93億1,697万4千円であり、前年度と比べて15億6,565万6千円(14.4%)減少した。

第 57 表 会計間の繰入金及び繰出金控除後の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				
		総 額	繰 入 金	差 引 歳 入 額 (A)		差引歳入額対前年度比 増 減 額 増減率
				令和元年度	平成30年度	
一 般 会 計		17,773,500	81,588	17,691,912	17,167,499	524,413 3.1
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0 0.0
	国 民 健 康 保 険	4,723,027	446,318	4,276,709	4,566,497	△289,788 △6.3
	下 水 道 事 業	—	—	—	1,214,977	△1,214,977 皆減
	介 護 保 険	3,937,793	564,132	3,373,661	3,382,113	△8,452 △0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	745,453	149,267	596,186	580,501	15,685 2.7
	小 計	9,406,274	1,159,717	8,246,557	9,744,089	△1,497,532 △15.4
合 計		27,179,774	1,241,305	25,938,469	26,911,588	△973,119 △3.6

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出				
		総 額	繰 出 金	差 引 歳 出 額 (B)		差引歳出額対前年度比 増 減 額 増減率
				令和元年度	平成30年度	
一 般 会 計		17,728,231	1,159,717	16,568,514	15,624,349	944,165 6.0
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0 0.0
	国 民 健 康 保 険	4,713,172	0	4,713,172	4,804,407	△91,235 △1.9
	下 水 道 事 業	—	—	—	1,578,880	△1,578,880 皆減
	介 護 保 険	3,860,068	0	3,860,068	3,788,051	72,017 1.9
	後 期 高 齢 者 医 療	743,733	0	743,733	711,291	32,442 4.6
	小 計	9,316,974	0	9,316,974	10,882,630	△1,565,656 △14.4
合 計		27,045,205	1,159,717	25,885,488	26,506,979	△621,491 △2.3

(繰入金及び繰出金控除後の状況)

(単位:千円、%)

区 分		差引過不足額(A)-(B)		対 前 年 度 比	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		1,123,398	1,543,150	△ 419,752	△27.2
特 別 会 計	土 地 取 得	0	0	0	0.0
	国民健康保険	△ 436,463	△ 237,910	△ 198,553	83.5
	下 水 道 事 業	—	△ 363,903	—	皆減
	介 護 保 険	△ 486,407	△ 405,938	△ 80,469	19.8
	後期高齢者医療	△ 147,547	△ 130,790	△ 16,757	12.8
	小 計	△ 1,070,417	△ 1,138,541	68,124	△6.0
合 計		52,981	404,609	△ 351,628	△86.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(1) 土地取得特別会計

土地取得特別会計は、用地先行取得事業を目的に設置された特別会計である。

令和元年度の決算額は、歳入、歳出ともに1千円であり、前年度と同額である。

収入済額は土地開発基金利子1千円で、支出済額は土地開発基金繰出金1千円である。

第 58 表 土 地 取 得 特 別 会 計 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和元年度	1	1	0	0	0
平成30年度	1	1	0	0	0
増 減 額	0	0	0	0	0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第 59 表 土 地 取 得 特 別 会 計 の 決 算 状 況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0
財産運用収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0
基金繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、国民健康保険法に基づき設置された特別会計である。

令和元年度の決算額は、歳入47億2,302万7千円、歳出47億1,317万2千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は985万5千円の黒字である。

また、翌年度繰越財源に該当するものはなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)についても985万5千円の黒字である。

歳入が1億8,948万2千円(3.9%)、歳出が9,123万5千円(1.9%)それぞれ減少した。

第 60 表 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和元年度	4,723,027	4,713,172	9,855	0	9,855
平成30年度	4,912,509	4,804,407	108,102	0	108,102
増 減 額	△ 189,482	△ 91,235	△ 98,247	0	△ 98,247
増 減 率	△ 3.9	△ 1.9	△90.9	0.0	△90.9

第 61 表 被保険者・世帯の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令 和 元 年 度 末			平 成 3 0 年 度 末			被 保 険 者 対前年増減
	被保険者	町内世帯数・人口	割合	被保険者	町内世帯数・人口	割合	
世 帯 数	5,672	23,032	24.6	5,781	22,882	25.3	△ 109
人 数	8,758	52,047	16.8	9,010	52,142	17.3	△ 252

第 62 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	912,257	19.3	961,896	19.6	△ 49,639	△ 5.2
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,159	0.0	342	0.0	1,817	531.3
県 支 出 金	3,246,319	68.7	3,482,755	70.9	△ 236,436	△ 6.8
財 産 収 入	14	0.0	0	0.0	14	皆増
繰 入 金	446,318	9.5	346,012	7.1	100,306	29.0
繰 越 金	108,102	2.3	110,179	2.2	△ 2,077	△ 1.9
諸 収 入	7,858	0.2	11,325	0.2	△ 3,467	△ 30.6
合 計	4,723,027	100.0	4,912,509	100.0	△ 189,482	△ 3.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
国民健康保険税	国民健康保険税	医 療 給 付 費 分 合 計	627,973	13.3
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 合 計	204,386	4.3
		介 護 納 付 金 分 合 計	79,898	1.7
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,298	0.0
県 支 出 金	県 補 助 金	保険給付費等交付金(普通交付金)	3,110,059	65.8
		保険給付費等交付金(特別交付金)	136,260	2.9
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	337,484	7.1
	基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	108,834	2.3
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	108,102	2.3

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

国民健康保険税の収入状況は、調定額10億5,352万5千円、収入済額9億1,225万7千円(収納率86.6%)であり、不納欠損額2,151万6千円、収入未済額は1億1,975万2千円(対調定比11.4%)である。収納率は、現年課税分96.2%、滞納繰越分24.4%であり、前年度と比べて、現年課税分は0.3ポイント、滞納繰越分は2.5ポイント下回った。

第 63 表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	元年度	30年度
国民健康保険税	1,053,525	912,257	21,516	119,752	11.4	86.6	85.6
現 年 課 税 分	913,104	877,986	0	35,118	3.8	96.2	96.5
滞 納 繰 越 分	140,421	34,271	21,516	84,634	60.3	24.4	26.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 64 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	104,757	2.2	109,478	2.3	△ 4,721	△ 4.3
保 險 給 付 費	3,108,619	66.0	3,281,891	68.3	△ 173,272	△ 5.3
療 養 諸 費	2,734,346	58.0	2,887,154	60.1	△ 152,808	△ 5.3
高 額 療 養 費	361,407	7.7	378,834	7.9	△ 17,427	△ 4.6
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	10,048	0.2	13,004	0.3	△ 2,956	△ 22.7
葬 祭 諸 費	1,380	0.0	1,350	0.0	30	2.2
精神・結核医療付加金	1,438	0.1	1,549	0.0	△ 111	△ 7.2
国民健康保険事業費納付金	1,309,265	27.8	1,245,464	25.9	63,801	5.1
医 療 費 給 付 費 分	972,932	20.7	901,021	18.7	71,911	8.0
後期高齢者支援金等分	246,446	5.2	248,778	5.2	△ 2,332	△ 0.9
介 護 納 付 金 分	89,887	1.9	95,665	2.0	△ 5,778	△ 6.0
保 健 事 業 費	45,148	1.0	43,448	0.9	1,700	3.9
基 金 積 立 金	87,210	1.8	55,090	1.2	32,120	58.3
諸 支 出 金	58,173	1.2	69,036	1.4	△ 10,863	△ 15.7
合 計	4,713,172	100.0	4,804,407	100.0	△ 91,235	△ 1.9

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	2,709,391	57.5
		一 般 被 保 険 者 療 養 費	15,853	0.3
	高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	361,216	7.7
		退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	190	0.0
国民健康保険事業費納付金	医療費給付費分	保 険 税 等 納 付 金	972,932	20.6
	後期高齢者支援金等分	保 険 税 等 納 付 金	246,446	5.2
	介護納付金分	保 険 税 等 納 付 金	89,887	1.9

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき設置された特別会計である。

令和元年度の決算額は、歳入39億3,779万3千円、歳出38億6,006万8千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は7,772万5千円である。

決算額は、前年度と比べて歳入が2,399万7千円(0.6%)、歳出が7,201万7千円(1.9%)増加した。

第 65 表 介護保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和元年度	3,937,793	3,860,068	77,725	0	77,725
平成30年度	3,913,796	3,788,051	125,745	0	125,745
増 減 額	23,997	72,017	△ 48,020	0	△ 48,020
増 減 率	0.6	1.9	△ 38.2	0.0	△ 38.2

第 66 表 第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	令 和 元 年 度 末			平 成 3 0 年 度 末			該 当 者 対前年増減
	該 当 者	町内人口	割合	該 当 者	町内人口	割合	
第 1 号 被 保 険 者	12,706	52,047	24.4	12,511	52,142	24.0	195
要介護(要支援)認定者	2,185		4.2	2,164		4.2	21

第 67 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	927,600	23.6	926,061	23.5	1,539	0.2
国 庫 支 出 金	836,665	21.2	854,875	21.7	△ 18,210	△ 2.1
支 払 基 金 交 付 金	961,475	24.4	946,612	24.0	14,863	1.6
県 支 出 金	519,274	13.2	517,892	13.2	1,382	0.3
財 産 収 入	86	0.0	79	0.0	7	8.9
繰 入 金	564,132	14.3	531,683	13.5	32,449	6.1
繰 越 金	125,745	3.2	136,467	3.5	△ 10,722	△ 7.9
諸 収 入	2,726	0.1	37	0.0	2,689	7267.6
使用料及び手数料	90	0.0	90	0.0	0	0.0
合 計	3,937,793	100.0	3,913,796	100.0	23,997	0.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
保 険 料	介護保険料	介護 保 険 料	927,600	23.6
国 庫 支 出 金	国庫負担金	介護 給 付 費 負 担 金	647,512	16.4
支 払 基 金 交 付 金	支払基金交付金	介護 給 付 費 交 付 金	912,576	23.2
県 支 出 金	県 負 担 金	介護 給 付 費 負 担 金	485,632	12.3
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	564,132	14.3

保険料の収納状況は、調定額9億3,894万7千円、収入済額9億2,760万円(収納率98.8%)であり、不納欠損額367万2千円、収入未済額は767万5千円(対調定比0.8%)である。収納率は、現年度分99.6%、滞納繰越分39.7%であり、前年度と比べて、現年度分は0.2ポイント、滞納繰越分は27ポイント上回った。

第 68 表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	元年度	30年度
第1号被保険者保険料	938,947	927,600	3,672	7,675	0.8	98.8	98.1
現 年 度 分	926,164	922,529	0	3,635	0.4	99.6	99.4
滞 納 繰 越 分	12,783	5,071	3,672	4,040	31.6	39.7	12.7

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 69 表 歳出決算状況の詳細

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	80,369	2.1	78,356	2.1	2,013	2.6
保 険 給 付 費	3,391,669	87.9	3,312,120	87.4	79,549	2.4
介護サービス等諸費	3,140,941	81.4	3,071,633	81.1	69,308	2.3
介護予防サービス等諸費	88,135	2.3	82,882	2.2	5,253	6.3
そ の 他 諸 費	2,863	0.1	2,648	0.1	215	8.1
高額介護サービス等費	66,090	1.7	58,635	1.5	7,455	12.7
高額医療合算介護サービス等費	8,183	0.2	7,449	0.2	734	9.9
特定入所者介護サービス等費	85,457	2.2	88,873	2.3	△ 3,416	△ 3.8
地 域 支 援 事 業 費	246,668	6.4	243,583	6.4	3,085	1.3
基 金 積 立 金	62,959	1.6	68,313	1.8	△ 5,354	△ 7.8
諸 支 出 金	78,403	2.0	85,679	2.3	△ 7,276	△ 8.5
合 計	3,860,068	100.0	3,788,051	100.0	72,017	1.9

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,418,237	36.7
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	832,347	21.6
		地域密着型介護サービス給付費	709,448	18.4
		居宅介護サービス計画給付費	168,001	4.4
	介護予防サービス等諸費	介護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	64,243	1.7
		介護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	13,836	0.4
		介護 予 防 住 宅 改 修 費	6,368	0.2

保 険 給 付 費	高額介護サービス等費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	66,074	1.7
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	85,444	2.2
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	総 合 事 業 費 委 託 料	143,869	3.7

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置された特別会計である。

令和元年度の決算額は、歳入7億4,545万3千円、歳出7億4,373万3千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は172万円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が3,259万5千円(4.6%)、歳出が3,244万2千円(4.6%)それぞれ増加した。

第 70 表 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
令和元年度	745,453	743,733	1,720	0	1,720
平成30年度	712,858	711,291	1,567	0	1,567
増 減 額	32,595	32,442	153	0	153
増 減 率	4.6	4.6	9.8	0.0	9.8

第 71 表 被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	令 和 元 年 度 末			平 成 3 0 年 度 末		
	被保険者	町内人口	割合	被保険者	町内人口	割合
人 数	6,596	52,047	12.7	6,408	52,142	12.3

第 72 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	585,526	78.6	561,686	78.8	23,840	4.2
国 庫 支 出 金	—	...	2,573	0.3	△ 2,573	皆減
繰 入 金	149,267	20.0	132,357	18.6	16,910	12.8
繰 越 金	1,567	0.2	5,500	0.8	△ 3,933	△ 71.5
諸 収 入	9,093	1.2	10,742	1.5	△ 1,649	△ 15.4
合 計	745,453	100.0	712,858	100.0	32,595	4.6

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特 別 徴 収 保 険 料	347,105	46.6
		普 通 徴 収 保 険 料	238,421	32.0
繰 入 金	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	90,989	12.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

保険料の収納状況は、調定額5億9,316万4千円、収入済額5億8,552万6千円(収納率98.7%)であり、不納欠損額は300万5千円、収入未済額は463万3千円(対調定比0.8%)である。

第 73 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未 済 額	対調定額比	元年度	30年度
後期高齢者医療保険料	593,164	585,526	3,005	4,633	0.8	98.7	98.7
現 年 度 分	585,543	582,955	0	2,588	0.4	99.6	99.6
滞 納 繰 越 分	7,621	2,571	3,005	2,045	26.8	33.7	20.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 74 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	23,127	3.1	18,576	2.6	4,551	24.5
後期高齢者医療広域連合納付金	700,535	94.2	674,623	94.8	25,912	3.8
保 健 事 業 費	19,339	2.6	17,421	2.5	1,918	11.0
諸 支 出 金	732	0.1	671	0.1	61	9.1
合 計	743,733	100.0	711,291	100.0	32,442	4.6

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	676,582	91.0

4 財産に関する調書

公有財産及び物品の令和元年度末現在高は、土地(山林を除く)102万8,826.54平方メートル、建物10万2,484.38平方メートル、山林172万2,929.42平方メートル、有価証券150万円、出資による権利1,960万3千円及び物品(取得金額100万円以上)172点である。

第 75 表 財産の決算状況

名 称	単位	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	対前年度比	
				増減高	増減率(%)
土 地 (山林を除く)	m ²	1,028,826.54	1,036,538.34	△ 7,711.80	△0.7
行 政 財 産	m ²	999,155.93	1,006,713.99	△ 7,558.06	△0.8
普 通 財 産	m ²	29,670.61	29,824.35	△ 153.74	△0.5
建 物	m ²	102,484.38	106,247.27	△ 3,762.89	△3.5
行 政 財 産	m ²	101,182.73	104,945.62	△ 3,762.89	△3.6
普 通 財 産	m ²	1,301.65	1,301.65	0.00	0.0
山 林	m ²	1,722,929.42	1,722,929.42	0.00	0.0
立 木 の 推 定 積 量	m ³	6,569.00	6,569.00	0.00	0.0
有 価 証 券	千円	1,500	1,500	0	0.0
(株)ちゅピCOMひろしま株券	千円	1,500	1,500	0	0.0
出資による権利	千円	19,603	21,019	△1,416	△6.7
広島県信用保証協会出捐金	千円	8,933	8,933	0	0.0
府中町土地開発公社出資金	千円	5,000	5,000	0	0.0
(一財)広島県環境保全公社出捐金	千円	650	650	0	0.0
(公財)ひろしま文化振興財団出捐金	千円	360	360	0	0.0
(公財)暴力追放広島県民会議出捐金	千円	1,660	1,660	0	0.0
(公財)広島県下水道公社出捐金	千円	—	1,416	△1,416	皆減
地方公共団体金融機構出資金	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品 (取得金額100万円以上)	点	172	169	3	1.8

(公財)広島県下水道公社出捐金(1,416千円)に係る権利は、平成31年度(令和元年度)から、下水道事業について地方公営企業法を適用したことに伴い、同法の規定による会計へ引継。

債権及び基金の令和元年度末現在高は、債権が4億3,665万6千円であり、基金が21億5,777万9千円である。

第 76 表 財産の決算状況

(単位:千円、%)

名 称	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	対前年度比	
			増減額	増減率
債 権	436,656	452,401	△15,745	△3.5
町 税 (特 別 徴 収 分)	436,656	427,477	9,179	2.1
府中町水洗便所設備資金貸付金	—	16,028	△16,028	皆減
府中町都市計画公共下水道事業受益者負担金	—	8,896	△8,896	皆減

府中町水洗便所設備資金貸付金(16,028千円)及び府中町都市計画公共下水道事業受益者負担金(8,896千円)に係る債権は、平成31年度(令和元年度)から下水道事業について地方公営企業法を適用したことに伴い、同法の規定による会計へ引継。

名 称	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	対前年度比	
			増減額	増減率
基 金	2,157,779	2,208,662	△50,883	△2.3
府中町財政調整積立基金	1,386,160	1,505,442	△119,282	△7.9
府中村永世守屋奨学基金	1,679	1,658	21	1.3
府中町土地開発基金	293,977	293,977	0	0.0
府中町営住宅建設基金	0	0	0	0.0
府中町地域振興基金	0	0	0	0.0
府中町国民健康保険基金	36,000	55,090	△19,090	△34.7
府中町介護給付費準備基金	400,892	337,933	62,959	18.6
安芸府中森づくり基金	7,328	2,836	4,492	158.4
府中町まちづくり振興基金	31,743	11,726	20,017	170.7

(1) 土 地（山林を除く）

令和元年度末現在高は102万8,826.54平方メートルで、行政財産は99万9,155.93平方メートル、普通財産は2万9,670.61平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産は7,558.06平方メートル、普通財産は153.74平方メートル減少した。

この要因は、平成31年度（令和元年度）から、下水道事業について地方公営企業法を適用したことに伴い、行政財産では、茂陰ポンプ場（424.45㎡）、府中ポンプ場（4194.87㎡）、茂陰排水区入川調整池（2938.74㎡）を、普通財産では、旧瀬戸ハイム第二し尿処理施設中継ポンプ場（153.74㎡）の行政財産及び普通財産、合せて7711.80㎡の土地について同法の規定による会計へ引き継いだことにより減少したものである。

(2) 建 物

令和元年度末現在高は10万2,484.38平方メートルで、行政財産は10万1,182.73平方メートル、普通財産は1,301.65平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産が3,762.89平方メートル減少した。

主な要因は、下水道事業の地方公営企業法適用に伴う茂陰、府中、宮の町各ポンプ場並びに、経免ポンプ場及び管理住宅の合計1502.23㎡の建物について同法の規定による会計へ引き継いだこと、府中緑ヶ丘中学校クラブハウス改築工事による従前建物から延床面積が減少したこと、府中公民館の解体によるものである。

(3) 債権

翌年度の歳入となる町税（特別徴収分）は、前年度末と比べて917万9千円（2.1%）増加し、府中町水洗便所設備資金貸付金（1,602万8千円）、府中町都市計画公共下水道事業受益者負担金（889万6千円）は下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、同法の規定による会計へ引き継いだことにより減少した。

(4) 基金

ア 府中町財政調整積立基金

令和元年度末現在高は13億8,616万円で、前年度末と比べて1億1,928万2千円(7.9%)減少した。この要因は、積立金3,057万4千円、預金利子14万4千円を積み立て、一般会計へ1億5,000万円を繰り出したものである。

イ 府中村永世守屋奨学基金

令和元年度末現在高は167万9千円で、前年度末と比べて2万1千円(1.3%)増加した。この要因は、株式配当金2万1千円を積み立てたものである。

ウ 府中町土地開発基金

令和元年度末現在高は2億9,397万7千円で、前年度末と同額である。

エ 府中町国民健康保険基金

令和元年度末現在高は3,600万3千円で、前年度末と比べて1,909万円(34.7%)減少した。この要因は、積立金8,719万6千円、預金利子1万4千円を積み立て、国民健康保険特別会計へ1億630万円を繰り出したものである。

オ 府中町介護給付費準備基金

令和元年度末現在高は4億89万2千円で、前年度末と比べて6,295万9千円(18.6%)増加した。この要因は、預金利子8万6千円、平成30年度介護保険特別会計実質収支の半額6,287万3千円を積み立てたものである。

カ 安芸府中森づくり基金

令和元年度末現在高は732万8千円で、前年度末と比べて449万2千円(158.4%)増加した。この要因は、ひろしまの森づくり事業交付金250万円、森林環境譲与税199万2千円を積み立てたものである。

キ 府中町まちづくり振興基金

令和元年度末現在高は3,174万3千円で、前年度末と比べて2,001万7千円(170.7%)増加した。この要因は、ふるさと納税分の1,615万4千円、預金利子6千円、一般財源分積立金544万5千円を積み立て、一般会計へ158万8千円を繰り出したものである。

令和元年度

府中町基金運用状況審査意見

令和元年度府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度 府中町土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和2年7月30日から10月23日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第241条第5項

4 審査の観点と方法

審査に付された基金運用状況表の計数が正確であるか、基金が設置目的にしたがって确实かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続きは適正であるかを観点として書類審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況の計数は、関係諸帳簿と照合の結果、すべて正確であると認められた。また、その運用は設置目的に従い确实かつ効率的に行われ、運用方法や手続きも適正に行われていると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

府中町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

令和元年度末の基金の額は2億9,397万7,272円であり、その内訳は、利子520円の増額により現金520万6,599円、土地・定着物2億8,877万673円、地積は5,977.14平方メートルである。

第 1 表 府中町土地開発基金の決算状況

(単位:円、%、㎡)

区 分	令和元年度末 現在高	令和元年度中の増減		平成30年度末 現在高	対前年度比		令和元年 度構成比
		増	減		増減高	増減率	
現金	5,206,599	520	0	5,206,079	520	0	1.8
繰替運用	-	0	0	-	-	-	-
利子	-	520	0	-	-	-	-
取崩	-	0	0	-	-	-	-
土地・定着物	288,770,673	0	0	288,770,673	0	0	98.2
地積	5,977.14	0	0	5,977.14	0	0	-
合 計	293,977,272	520	0	293,976,752	520	0	100.0

決算の概要及び審査意見(総括)

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要

一般会計の決算額は、歳入177億7,350万円、歳出177億2,823万1千円で、前年度と比べると、歳入が4億5,429万9千円(2.6%)、歳出では5億4,488万円(3.2%)が、それぞれ増加している。歳入歳出差引額(形式収支)は4,526万9千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源3,784万3千円を控除した実質収支額は742万6千円の黒字となっている。

歳入は、調定額178億9,227万9千円に対し、収入済額177億7,350万円(対予算比91.9%、収納率99.3%)であり、不納欠損額は1,199万円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億678万9千円(対調定比0.6%)で、前年度と比べると、不納欠損額は333万円減少し、収入未済額も100万2千円減少している。

歳出は、予算現額193億4,562万3千円に対し、支出済額177億2,823万1千円(執行率91.6%)であり、翌年度繰越額は4億9,004万2千円(対予算比2.5%)、不用額は11億2,735万円(対予算比5.8%)で、前年度と比べると、翌年度繰越額は1億7,896万9千円減少し、不用額は9,470万8千円増加している。

また、特別会計4会計全体の決算額は、歳入94億627万4千円、歳出93億1,697万4千円であり、前年度と比べて歳入が18億9,681万7千円(16.8%)、歳出が15億6,565万6千円(14.4%)減少した。特別会計全体の形式収支は、8,930万円の黒字となっており、特別会計において赤字決算は生じていない。

歳入は、調定額95億6,652万7千円、収入済額94億627万4千円、不納欠損額は2,819万3千円、収入未済額は1億3,206万円で、前年度と比べると、不納欠損額は31万3千円増加し、収入未済額は4,321万4千円減少している。一般会計からの繰入金額は11億5,971万7千円で、前年度と比べると3億9,928万5千円減少している。

歳出は、予算現額96億8,205万8千円に対し、支出済額93億1,697万4千円、不用額3億6,508万4千円で、前年度と比べると、支出済額は15億6,565万6千円、翌年度繰越額は2億5,652万円、不用額は5億8,533万円それぞれ減少している。

次に、財政指標では、1を超えるほど財源に余裕があるとされる令和元年度の財政力指数は0.906で、前年度と比べて0.011ポイント下回っており、財政力はやや低下傾向にある。また、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は98.6%で、前年度と比べて1.1ポイント上回った。この主な要因は、普通交付税及び減収補てん債の増収により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ2,977万円増加したが、分子となる経常経費充当一般財源が、扶助費や補助費等の増加により、前年度と比べ1億3,713万2千円増加し、分母より分子が増加したためである。

2 審査意見

令和元年度決算は、「第4次総合計画」の4年次目、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度となることから、これらに基づく各種施策に取り組むとともに、平成30年7月豪雨災害により被災した公共施設の復旧や、被災者支援並びに防災・災害対策に重点をおいたものとなっている。

歳入歳出は、前年度と比べ一般会計で歳入が2.6%、歳出が3.2%増加している。

この主な要因は、歳入では減収補てん債の発行による町債の増加、歳出では非常用発電機更新工事に伴う庁舎改修等事業の増額による総務費の増加、保育所等施設整備補助金に係る保育所等創設助成事業費の皆増による民生費の増加である。

また、一般会計歳入の根幹となる町税の決算額は、73億8,798万5千円で、前年度から1億6,765万8千円(前年度比2.2%)減少している。

この要因としては、法人町民税が税制改正等により2億6,932万9千円(42.4%)減少しており、自動車関連企業を中心とする製造業の動向が税収に大きく影響している。

基金残高に関しては、地方税の減収による財源不足のため、財政調整基金を8,000万円、取崩しを行ったことにより減少し、その他特定目的基金のうち、まちづくり振興基金は、災害等に係るふるさと応援寄附金を令和2年度に有効活用するため、837万5千円積立てを行ったことにより増加している。

このような状況の中で、予算化された主要事業のうち、創業支援事業(予算現額250万円、執行額4万円、執行率1.6%)、子育てのための施設等利用給付事業【民生費】(予算現額1,066万3千円、執行額272万8千円、執行率25.6%)、土砂災害等対策住宅改修促進事業(予算現額588万4千円、未執行)をはじめ、依然として事業執行率が低い水準に留まっているものが見受けられる。これらについては、予算補正の要否や、事業の点検、事業執行に関する工程管理を行い、適切な対応に努められたい。

本町の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められるが、今後を見通すと扶助費をはじめとする社会保障費や、公共施設の改修・更新に係る維持補修費の増大に加え、新型コロナウイルス等に係る関連対策経費等、地域経済活動の活性化等への取組み、防災・減災に対する施策の推進など、より厳しい状況も続くことが見込まれる。

その中で、「広島都市圏で一番の子育てしやすいまち」「志を育む教育のまち」「バランスのとれた行政施策の展開」で掲げた取り組みをはじめ、新たな住民ニーズ、刻々と変化する社会情勢にも柔軟に対応し、誰もが安心して、快適に暮らせるまちづくりを推進するため、歳入と歳出のバランスのとれた財務強化に努められ、より効率的で良質な住民サービスを継続的に提供するための行財政運営を引き続き進められたい。